

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	2,783,301	2,701,955	実質収支比率	3.3	3.7		
市町村名	佐井村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	2,730,945	2,602,519	経常収支比率	85.5	85.8		
						首都	×	歳入歳出差引	52,356	99,436	(※1)	(88.8)	(89.0)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	0	39,204	標準財政規模	1,564,683	1,626,321		
						中部	×	実質収支	52,356	60,232	財政力指数	0.11	0.11		
人口	27年国調(人)	2,148	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-7,876	-8,863	公債費負担比率	13.7	15.3			
	22年国調(人)	2,422			山振	○	積立金	249	80,258	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-11.3			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	2,102	区分	27年国調	233	240	指数表選定	○	積立金取崩し額	10,000	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	2,100		第1次	24.3	22.2			実質単年度収支	-17,627	71,395	実質公債費比率	9.8	10.4	
	29.01.01(人)	2,154	第2次	233	340			基準財政収入額	164,003	169,378	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	2,152		24.3	31.5			基準財政需要額	1,467,101	1,527,453					
	増減率(%)	-2.4	第3次	491	499			標準税収入額等	206,159	212,064					
	うち日本人(%)	-2.4		51.3	46.2			経常経費充当一般財源等	1,338,832	1,393,378					
面積(km ²)	135.04						歳入一般財源等	2,008,097	2,015,393						
人口密度(人/km ²)	16						地方債現在高	1,432,539	1,534,318						
世帯数(世帯)	906						うち公的資金	1,342,559	1,387,153						
職員の状況(※8)								債務負担行為額(支出予定額)	288,951	271,439					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,300	1,300	
	市区町村長	1	5,180		一般職員	41	115,743	2,823	積立金現在高	719,961	729,712	財政調整基金	719,961	729,712	
	副市区町村長	1	4,656		うち消防職員	-	-	-	減債基金	276,712	289,055	その他特定目的基金	839,085	618,509	
	教育長	1	4,400		うち技能労務職員	1	*	*							
	議会議長	1	2,421		教育公務員	-	-	-							
	議会副議長	1	2,016		臨時職員	-	-	-							
	議会議員	6	1,926		合計	41	115,743	2,823							
						ラスパレス指数				93.1					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	簡易水道事業特別会計	(7)	一部事務組合下北医療センター	(14)	佐井村定期観光株式会社						
		(3)	介護保険特別会計	(6)	下水道事業特別会計	(8)	下北地域広域行政事務組合	(15)	シイライン株式会社						
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)								
						(10)	青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)								
						(11)	青森県市町村総合事務組合								
						(12)	青森県交通災害共済組合								
						(13)	青森県市町村職員退職手当組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 経常一般財源等, 構成比. Rows include 地方税, 地方譲与税, 利子割交付金, etc.

地方税の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 収入済額, 構成比, 超過課税分. Rows include 普通税, 法定普通税, 市町村民税, etc.

徴収率 現・計 (%)
Table with columns: 区分, 平成29年度, 平成28年度. Rows include 合計, 市町村民税, 純固定資産税.

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況
Table with columns: 区分, 繰出額, 実質収支, 加入世帯数(世帯), 被保険者数(人), 保険税(料)収入額, 国庫支出金, 保険給付費.

歳出の状況 (単位 千円・%)
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額 (A), 構成比, (A)のうち普通建設事業費, (A)のうち充当一般財源等. Rows include 議会費, 総務費, 民生費, etc.

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 充当一般財源等, 経常経費充当一般財源等, 経常収支比率. Rows include 義務的経費計, 人件費, うち職員給, etc.

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 青森県佐井村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,783	2,731	52	52	173	1,433	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	2,783	2,731	52	52	1,433		実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	416	401	15	15	45	-	-	-	
2 介護保険特別会計	304	304	-	-	52	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	28	28	-	-	14	-	-	-	
4 簡易水道事業特別会計	79	79	-	-	34	239	129	-	法非適用企業
5 下水道事業特別会計	160	160	-	-	117	933	272	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				15		1,172	401		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 一部事務組合下北医療センター	12,114	11,583	531	318	2,113	5,815	13	
2 下北地域広域行政事務組合	6,512	6,497	15	15	8	2,904	159	
3 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	506	480	26	26	20	-	-	
4 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)	166,934	162,366	4,567	4,564	2,257	-	-	
5 青森県市町村総合事務組合	887	861	26	26	20	-	-	
6 青森県交通災害共済組合	176	173	3	3	7	-	-	
7 青森県市町村職員退職手当組合	12,076	9,088	2,988	2,988	-	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				7,940		8,719	172	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 佐井村定期観光株式会社	1	37	128	-	-	-	-	-	
2 シイライン株式会社	▲158	53	2	14	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						130	14		

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

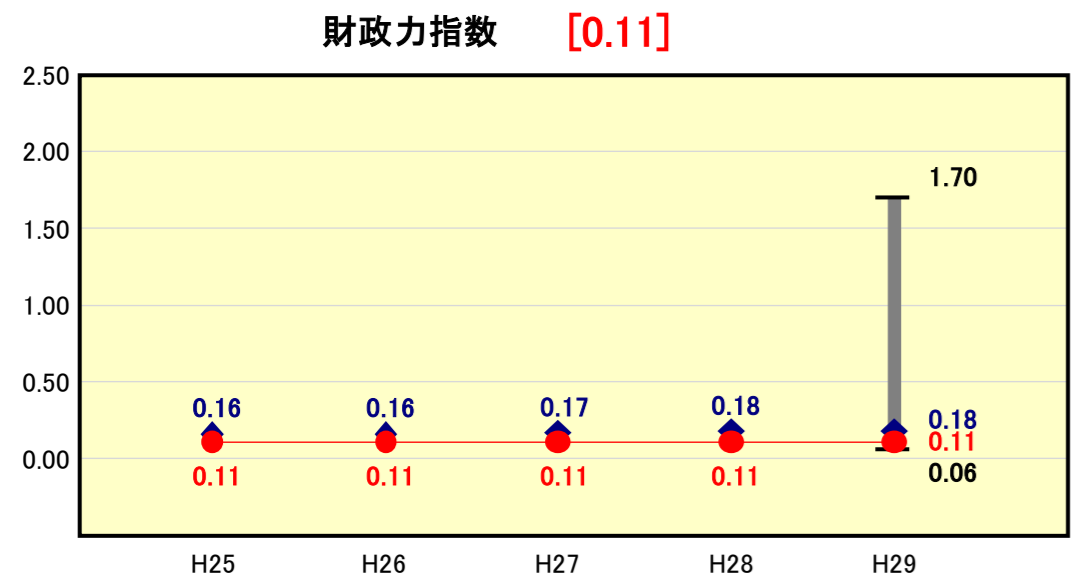
青森県佐井村

人口	2,102	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,100	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.04	k㎡	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	2,783,301	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,730,945	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	52,356	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	1,564,683	千円			
地方債現在高	1,432,539	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

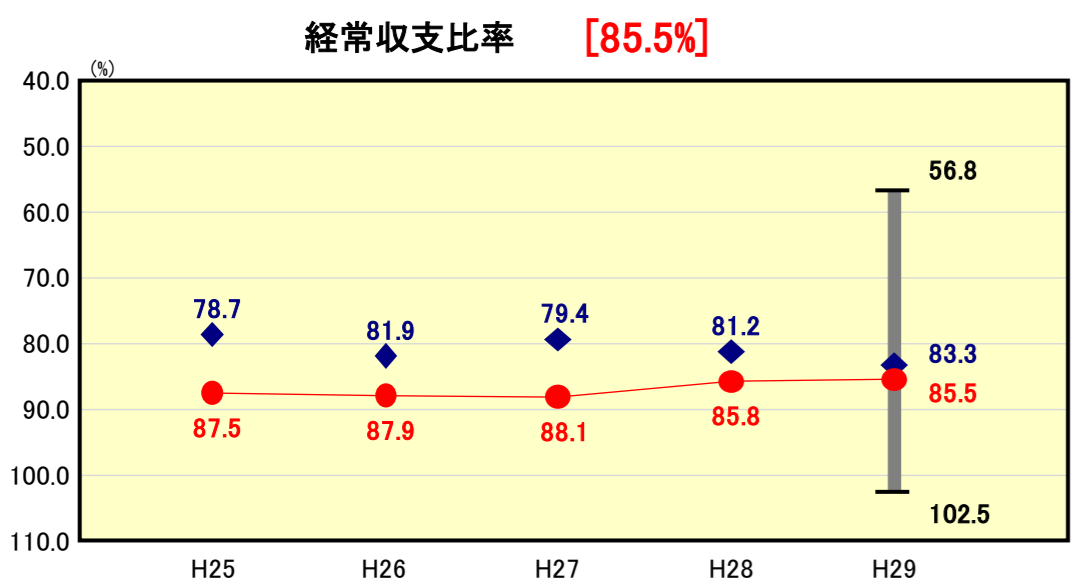


類似団体内順位 129/151 全国平均 0.51 青森県平均 0.33

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成30年3月末 42.9%)に加え、長引く景気低迷や漁業不振などから0.11ポイントと類似団体平均を0.07ポイント下回っている。
今後自主財源の根幹である村税の収納率向上に努めるとともに、緊急に必要な事業を峻別し、行財政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

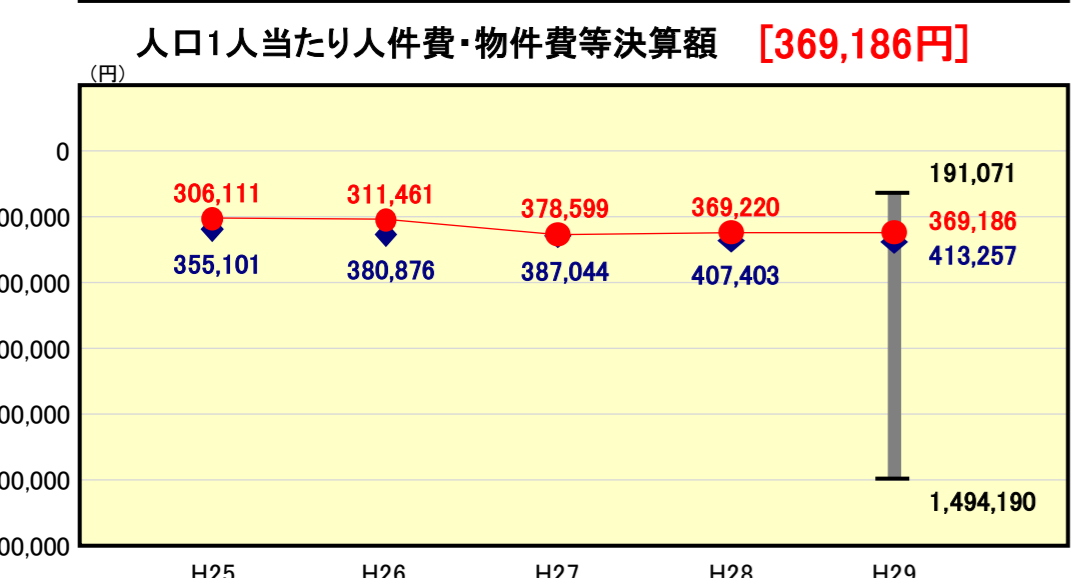


類似団体内順位 86/151 全国平均 92.8 青森県平均 92.0

経常収支比率の分析欄

平成17年度から実施している職員の給与カット(特別職30%~20%、一般職2%等)による人件費の削減や投資的経費の抑制による公債費の削減等により対前年度比では0.3ポイント減となったものの、未だに類似団体平均を2.2ポイント上回っている。
今後とも、事務事業の見直しを更に進めるとともに、全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進める。また、今後も義務的経費の削減に取り組み、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

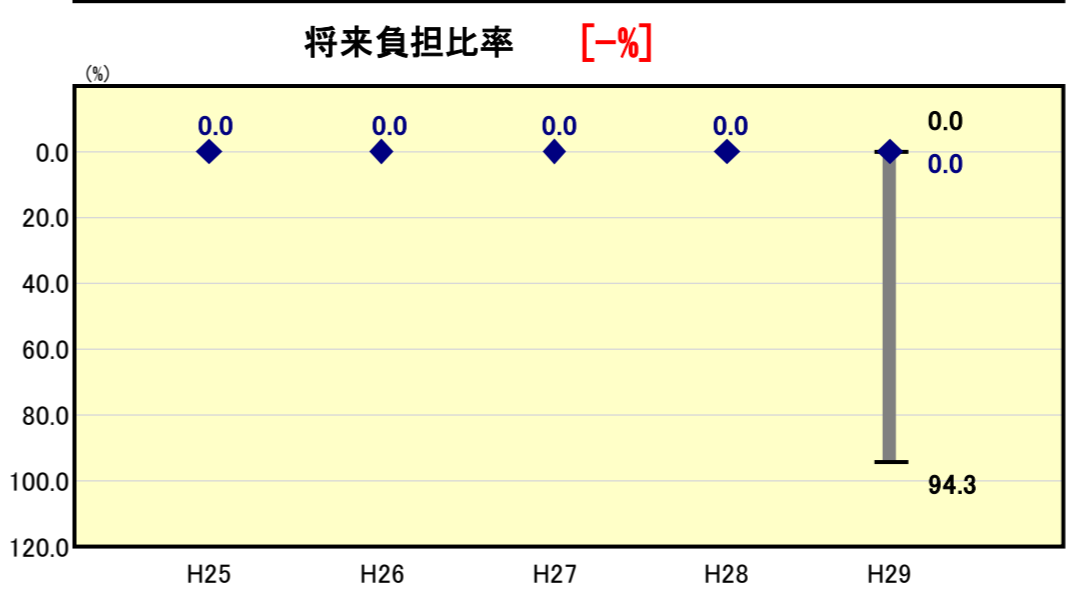


類似団体内順位 49/151 全国平均 131,654 青森県平均 126,833

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成14~20年度まで実施した退職者不補充等による職員数の削減や、平成17年度から継続している給与カット、指定管理者制度の導入による委託料の減、さらにはごみ・尿処理業務や消防業務等が一部事務組合への負担金で決算されているため、類似団体平均を約4,400万円下回っている。
ただし、一部事務組合の人件費、物件費等に充てる負担金や上水道・下水道の公営企業会計の人件費、物件費等に充てる繰出金といった費用を加味した場合、人口一人当たりの決算額は増加することとなるため、今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

将来負担の状況

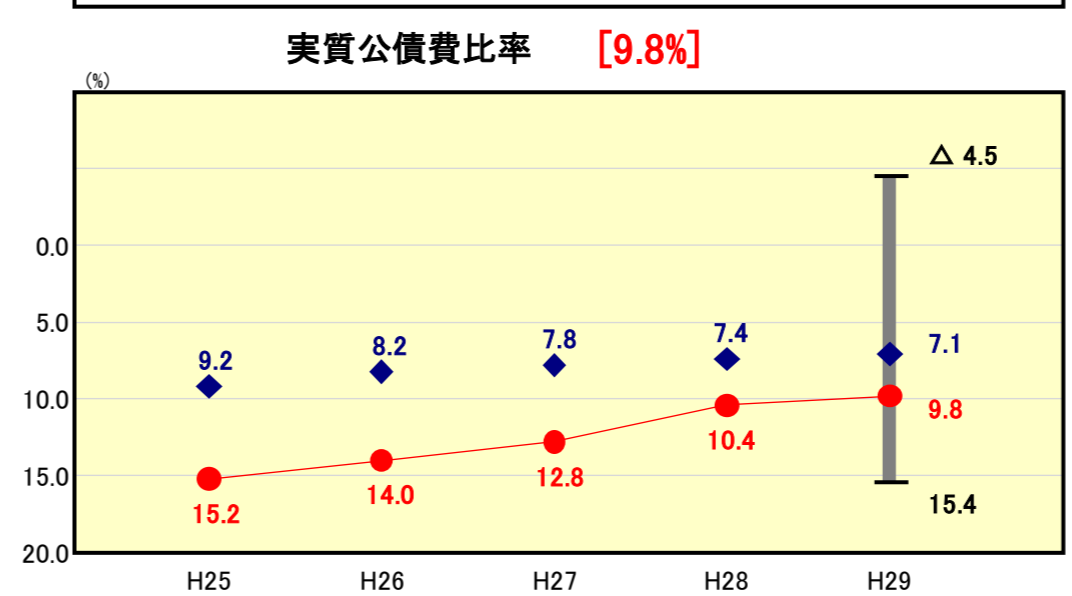


類似団体内順位 1/151 全国平均 33.7 青森県平均 73.5

将来負担比率の分析欄

平成25年度以降、将来負担比率が生じていないが、これは将来負担額より充当可能財源等が上回っているためであり、地方債発行の抑制によるプライマリーバランスの黒字を維持していること並びに財政調整基金及び減債基金の積立てによる充当可能基金の増があげられる。
しかし、今後は一部事務組合下北医療センターや下北地域広域行政事務組合に対する一般会計負担金等が比率を押し上げる要因となる見込みのため、経営健全化に係る取り組み及び進展を見極めつつ、比率の悪化を防ぐように努める。

公債費負担の状況

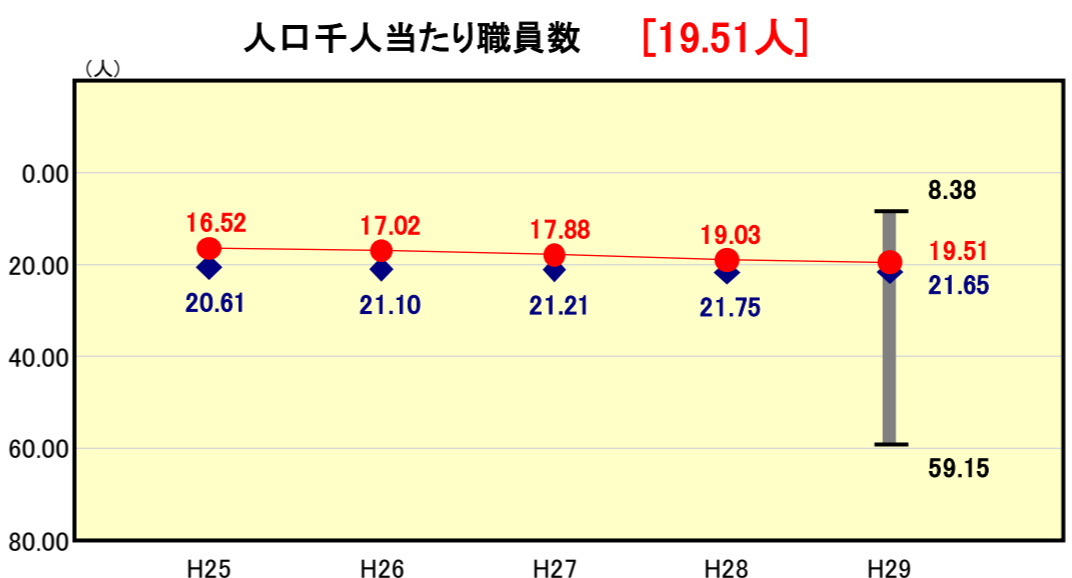


類似団体内順位 119/151 全国平均 6.4 青森県平均 11.6

実質公債費比率の分析欄

普通建設事業費の廃止・縮減による公債費の削減により、徐々に比率が下がってきてはいるものの、未だに類似団体平均を上回っている。しかし、上回っているポイントが前年度3.0ポイントに対し、2.7ポイントとなり、徐々にではあるが類似団体の平均に近づいてきた。
今後、事業の取捨選択を徹底するとともに、新規の地方債の発行にあたっては厳選し、計画的に進めることにより、引き続き比率の改善に努め、類似団体の平均水準である7%台まで低下させるように努める。

定員管理の状況

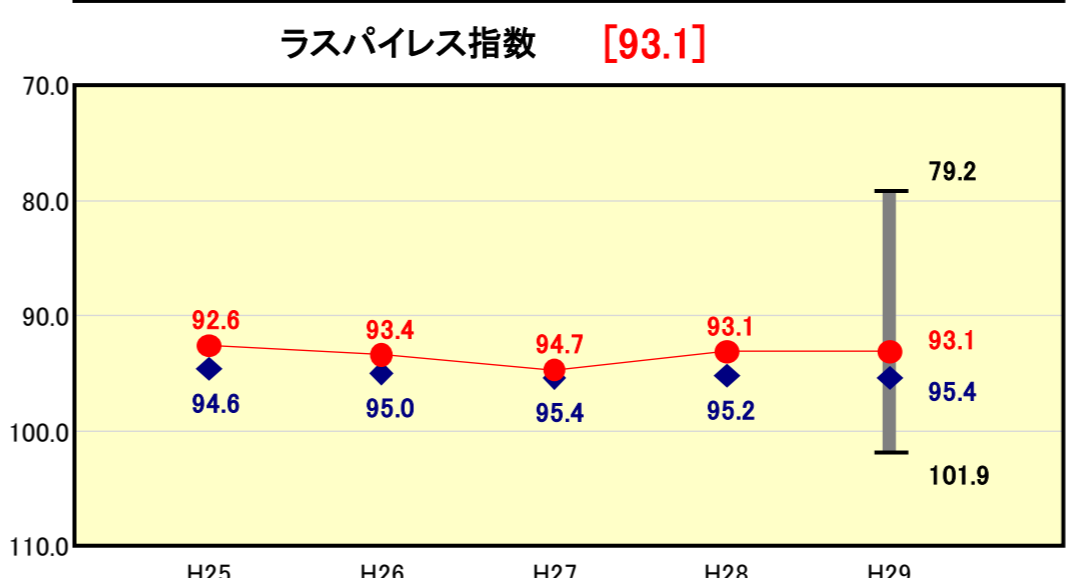


類似団体内順位 58/151 全国平均 7.91 青森県平均 6.95

人口千人当たり職員数の分析欄

退職者不補充(平成14年度から平成20年度までは新規採用なし)が大きな要因となり、その後は定員管理適正化計画に則り、退職者数と採用者数の均衡を図ることにより、類似団体平均を下回った状態が続いている。
今後も「佐井村行財政改革大綱」及び「佐井村第4次長期総合計画」に基づき、組織機構の合理化、事務事業の見直しを更に進めて、職員数の適正化を図る。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 32/151 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

厳しい財政状況の中、財源確保として平成17年度から26年度まで職員の本給をカット(特別職30~20%、一般職2%)、手当では期末勤労手当の3%カットや時間外勤務手当の上限設定(給料の2%)、管理職手当の凍結及び特別勤務手当の廃止を行ってきた。
平成29年度においても同様に、職員の給与カットは継続して行っており、類似団体平均と比較しても2.3ポイント下回っていることから、今後も類似団体平均を上回らないよう引き続き給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

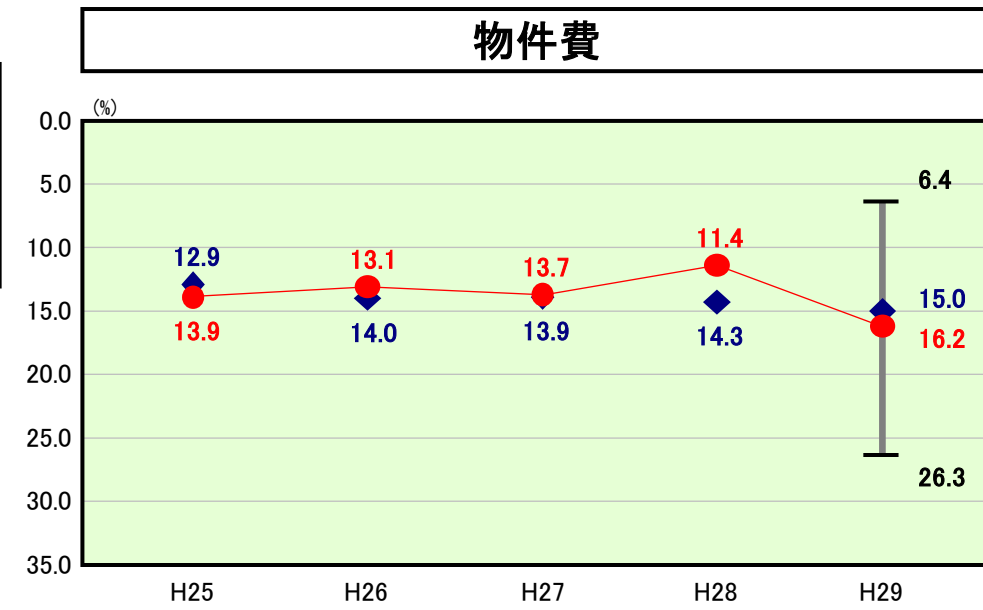
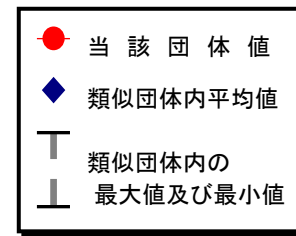
平成29年度

青森県佐井村

経常収支比率の分析

人口	2,102	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,100	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.04	km ²	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	2,783,301	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,730,945	千円			
実質収支	52,356	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	1,564,683	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
地方債現在高	1,432,539	千円			

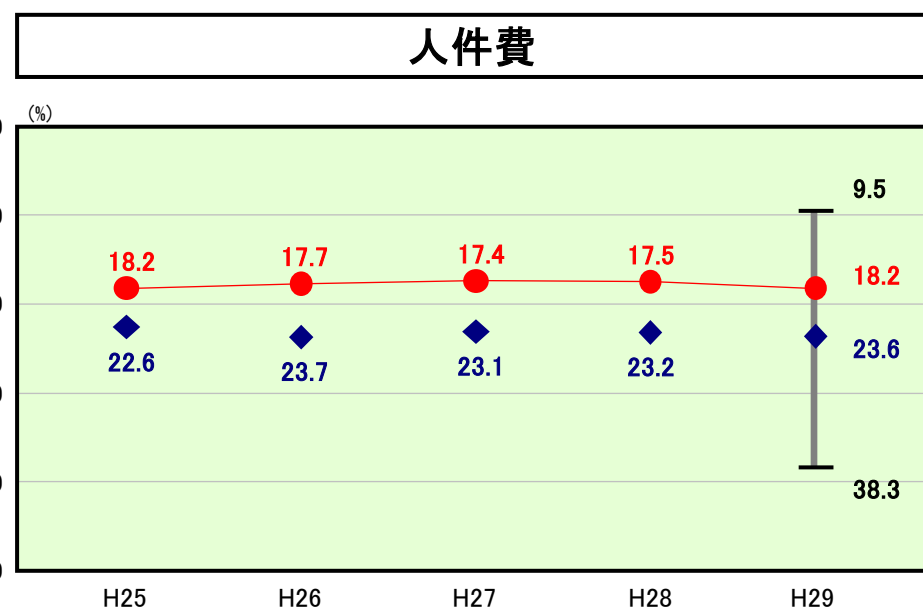
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 93/151 全国平均 14.5 青森県平均 12.9

物件費の分析欄

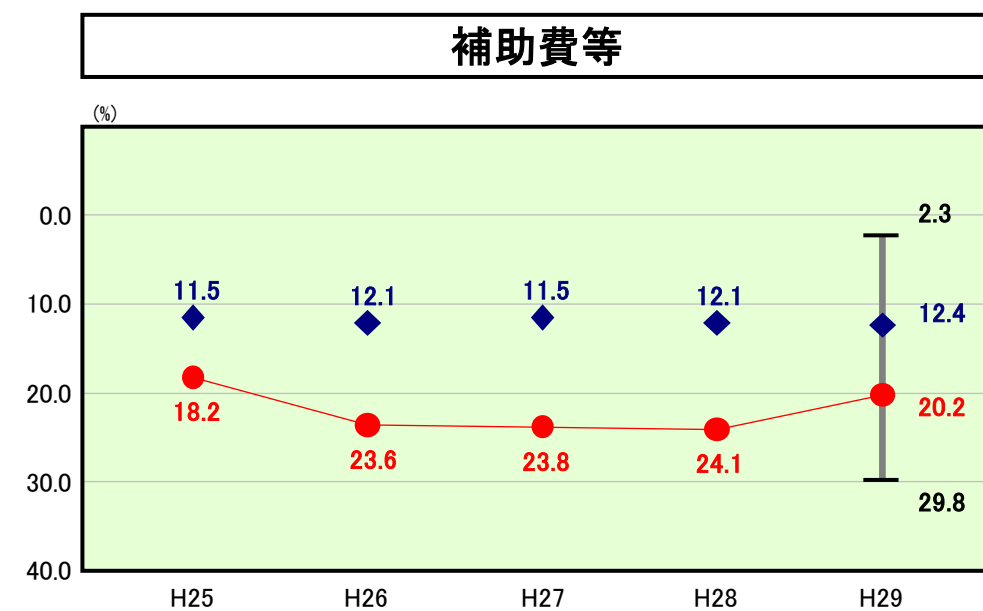
物件費に係る経常収支比率が高止まりしている要因は、指定管理者制度の導入を推進した結果、人件費や扶助費から委託料にシフトしたためである。また、平成29年度が前年度に対しての大幅な伸び、さらには類似団体平均を上回った理由としては、電子計算費の委託料において、導入時から何年かは臨時経費として扱っていたが、平成29年度から経常経費として取り扱ったためである。今後はこれらの経費も含めた物件費抑制に努める。



類似団体内順位 13/151 全国平均 25.6 青森県平均 18.9

人件費の分析欄

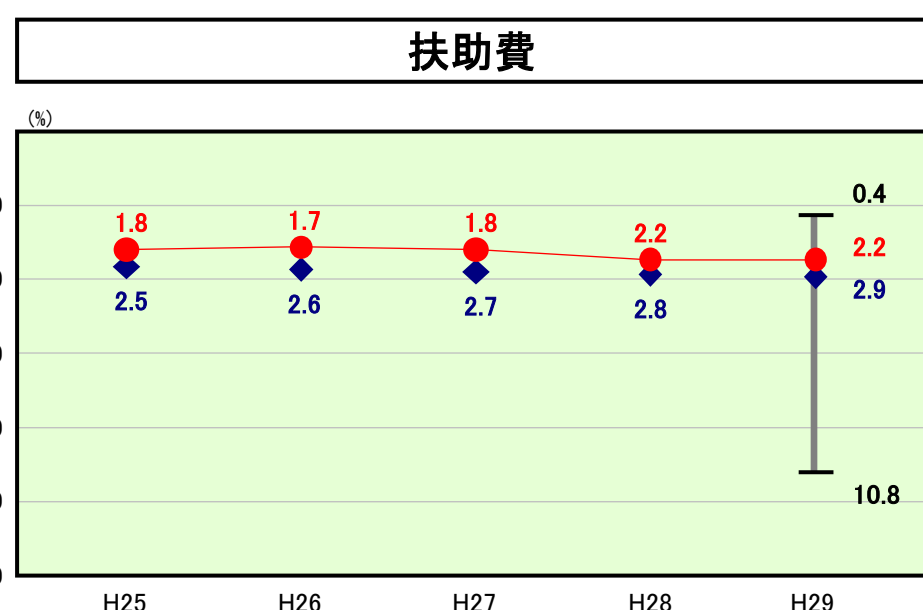
前年度と比べ0.7ポイントも上回ったものの、類似団体平均を5.4ポイント下回っている。これは過去に実施した退職者不補充や平成17年度から継続実施している給与カットが大きく影響している。また、ごみ・し尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることも、下回っている一因として考えられる。今後は職員数の適正化を維持していくとともに、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 139/151 全国平均 10.1 青森県平均 14.4

補助費等の分析欄

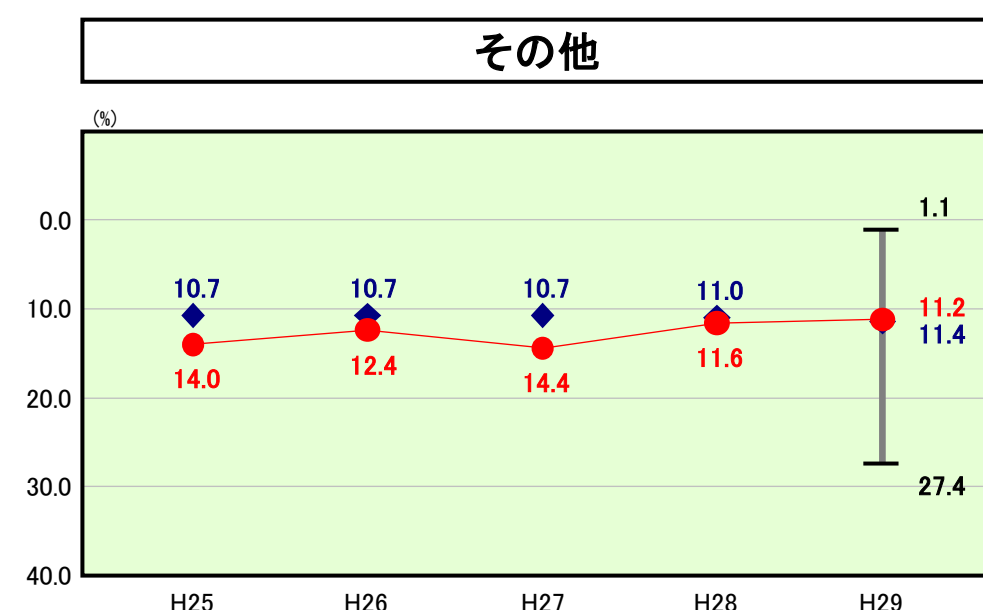
前年度に対し平成29年度は3.9ポイントも減少したものの、未だに類似団体平均を大きく上回っている。これは、ごみ・し尿処理業務や消防業務などを一部事務組合で行っていることが影響しており、補助費等のうち経常経費一般財源等に占める割合については70.0%となっている。今後は村単独補助金の見直しに加え、一部事務組合負担金についても注視していく必要がある。



類似団体内順位 51/151 全国平均 12.4 青森県平均 11.3

扶助費の分析欄

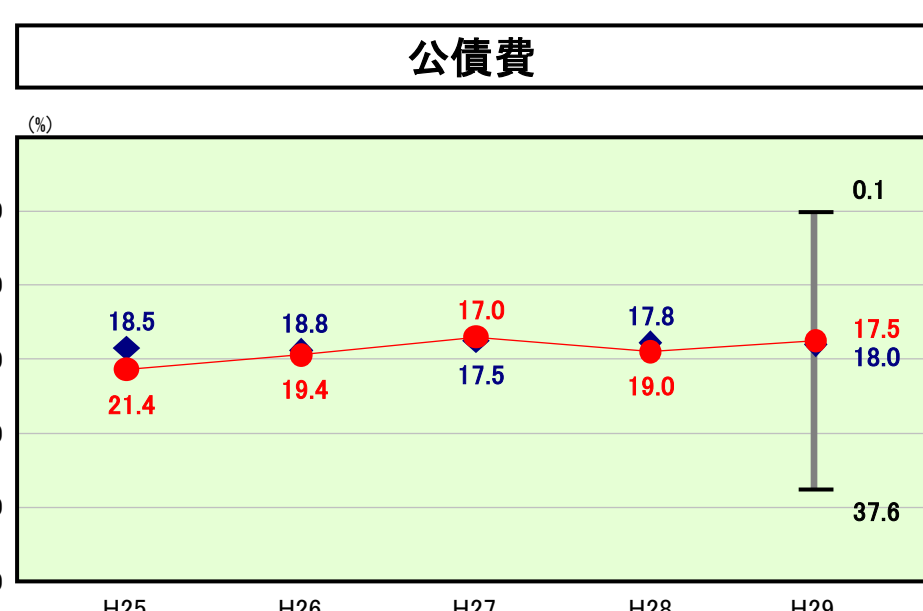
類似団体平均と比較すると0.7ポイント下回っているものの、上昇傾向にある。この要因としては、障害者自立支援給付費や乳幼児医療扶助費、さらには、村単独で実施している児童・生徒に対する医療費への扶助などが挙げられる。今後は事業内容の精査・見直しを進めていくことで、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 72/151 全国平均 13.3 青森県平均 15.6

その他の分析欄

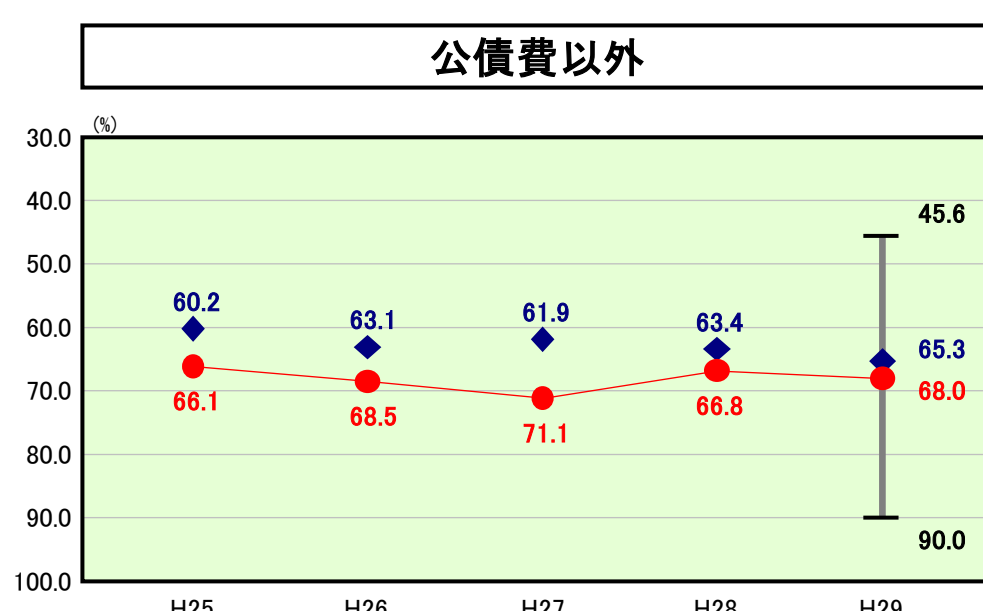
その他に係るものは繰出金、維持補修費であるが、類似団体平均を0.2ポイント下回った。この要因としては繰出金であり、簡易水道会計や下水道会計である公営企業会計の公債費減少が大きく影響している。公営企業会計については、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化を図ることなどにより、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 85/151 全国平均 16.9 青森県平均 18.9

公債費の分析欄

類似団体平均と比較すると0.5ポイント下回った。平成28年度は1.2ポイントも上回っていたが、これは一過性のものであり、縁故資金で借り入れた分の返済が集中したためである。地方債発行の抑制により、一般会計・特別会計ともに今後も減少傾向にはあるものの、引き続き他の事業と調整を図りながら、地方債発行の抑制に努める。



類似団体内順位 82/151 全国平均 75.9 青森県平均 73.1

公債費以外の分析欄

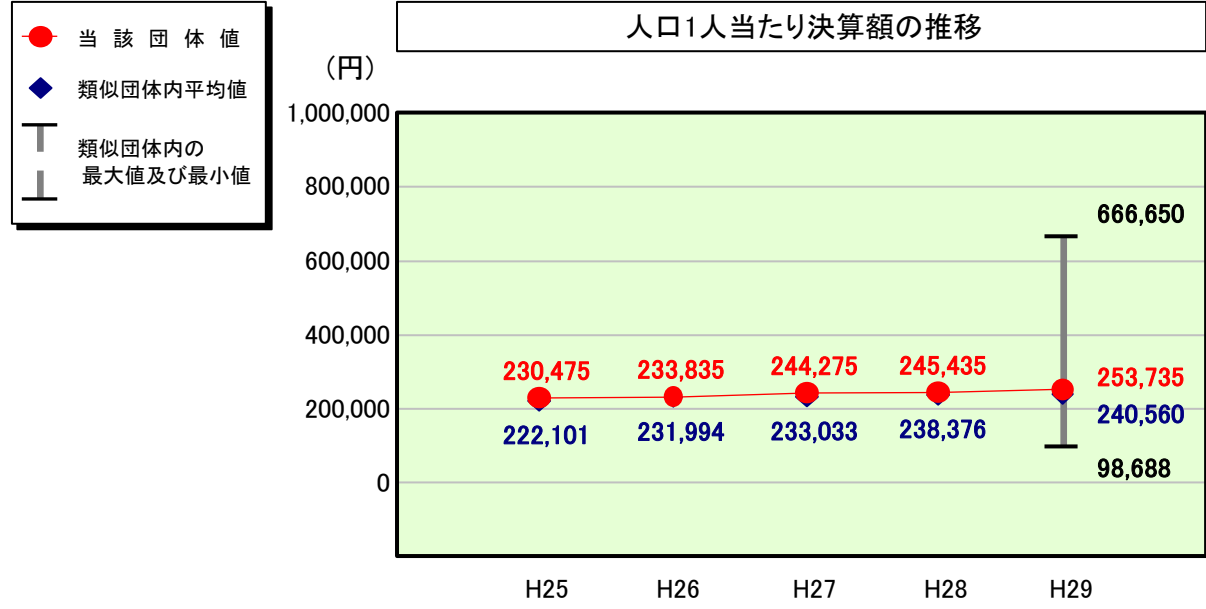
類似団体平均と比較すると2.7ポイント上回っている。これは補助費等と物件費が要因であり、特に一部事務組合(下北地域広域行政事務組合)への負担金が大きく影響している。今後は、一部事務組合負担金の推移に十分留意するとともに、業務委託料についても、事業の必要性を十分に検討し、最小限の事業実施にとどめる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

青森県佐井村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	327,896	155,992	189,734	▲ 17.8
賃金 (物件費)	29,607	14,085	22,180	▲ 36.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	166,661	79,287	28,692	176.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	6,068	2,887	4,806	▲ 39.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	30,219	14,376	8,976	60.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	18,190	8,654	4,161	108.0
▲退職金	▲ 45,291	▲ 21,547	▲ 17,989	19.8
合計	533,350	253,735	240,560	5.5

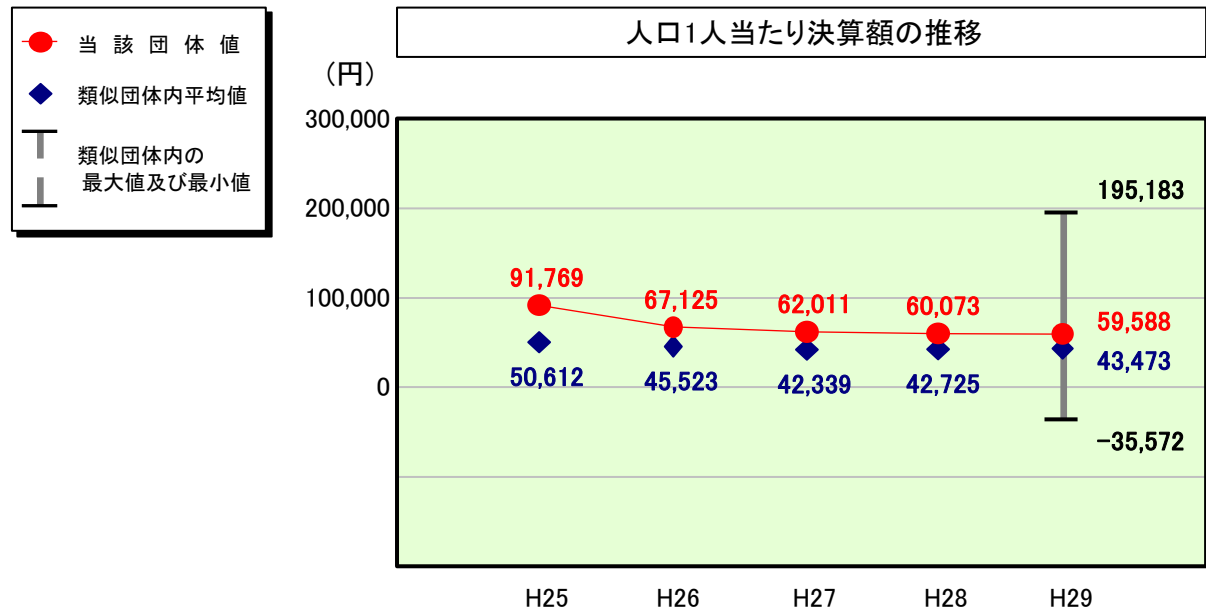
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	19.51	21.65	▲ 2.14
ラスパイレス指数	93.1	95.4	▲ 2.3

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

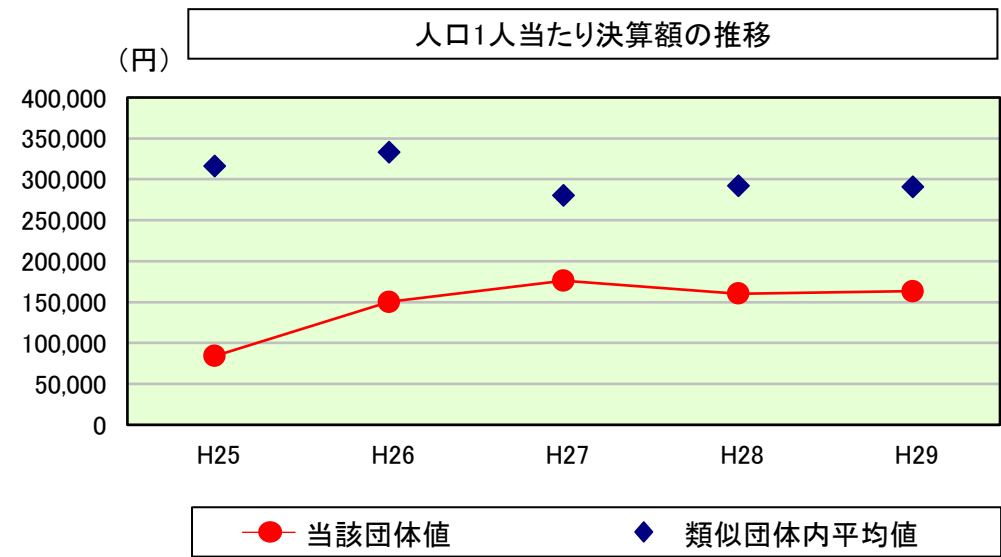


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	231,089	109,938	139,228	▲ 21.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	120,677	57,411	32,095	78.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	45,314	21,558	5,254	310.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,384	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	241	115	32	259.4
▲特定財源の額	▲ 262	▲ 125	▲ 8,131	▲ 98.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 271,806	▲ 129,308	▲ 126,394	2.3
合計	125,253	59,588	43,473	37.1

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

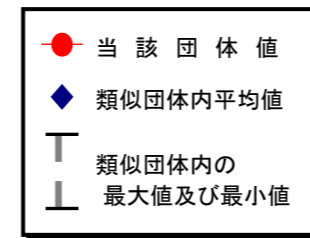
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	198,348	84,010	13.0	316,331	38.6	▲ 25.6
うち単独分	43,362	18,366	▲ 51.6	106,387	22.8	▲ 74.4
H26	344,679	150,384	79.0	333,013	5.3	73.7
うち単独分	310,556	135,496	637.8	126,732	19.1	618.7
H27	394,140	176,191	17.2	280,458	▲ 15.8	33.0
うち単独分	342,955	153,310	13.1	127,286	0.4	12.7
H28	345,384	160,345	▲ 9.0	291,945	4.1	▲ 13.1
うち単独分	269,996	125,346	▲ 18.2	127,651	0.3	▲ 18.5
H29	343,165	163,256	1.8	291,173	▲ 0.3	2.1
うち単独分	165,232	78,607	▲ 37.3	119,071	▲ 6.7	▲ 30.6
過去5年間平均	325,143	146,837	20.4	302,584	6.4	14.0
うち単独分	226,420	102,225	108.8	121,425	7.2	101.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

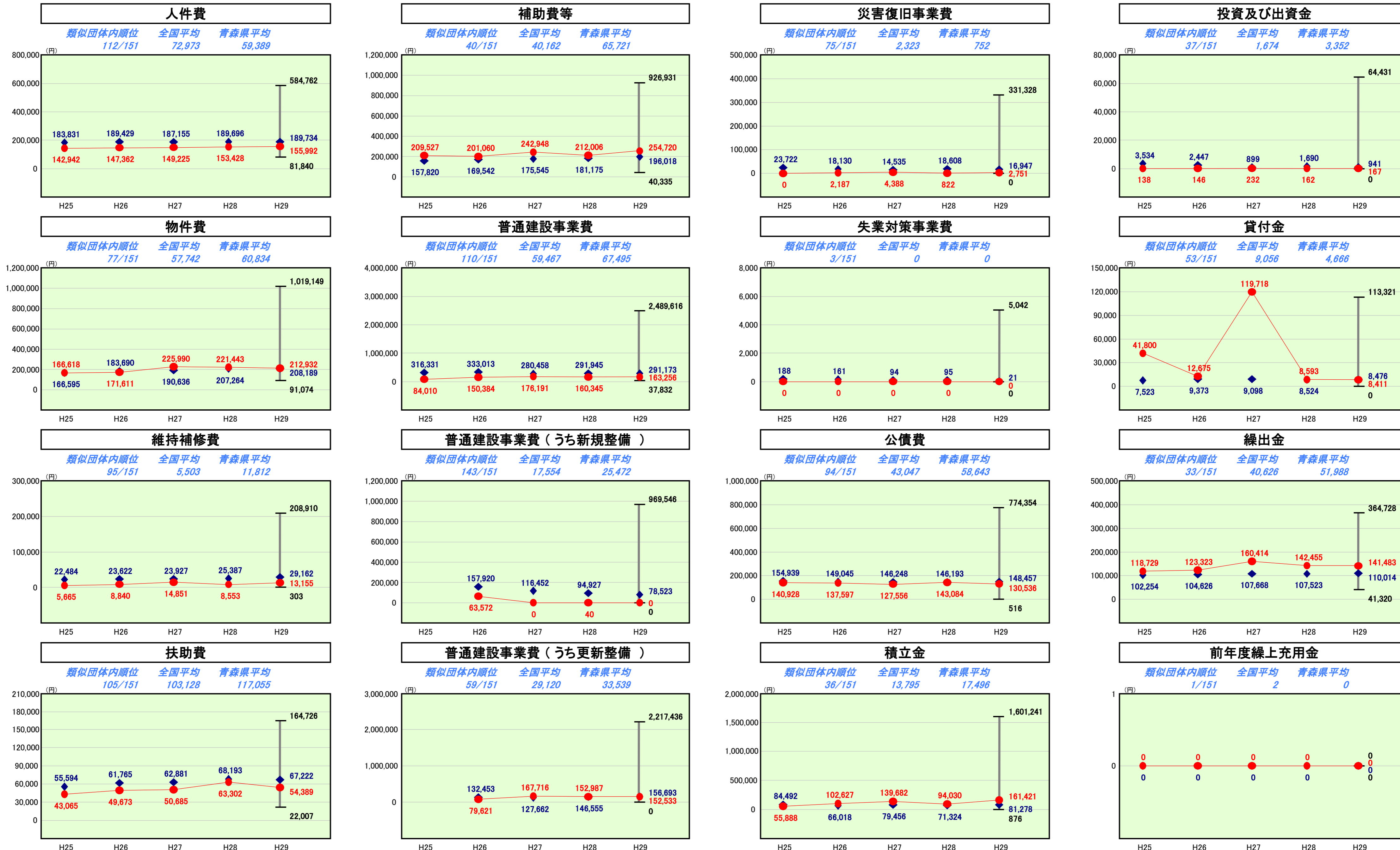
平成29年度

青森県佐井村

人口	2,102人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,100人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	135.04 km ²	実質公債費比率	9.8%
歳入総額	2,783,301千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,730,945千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	52,356千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	1,564,683千円		
地方債現在高	1,432,539千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



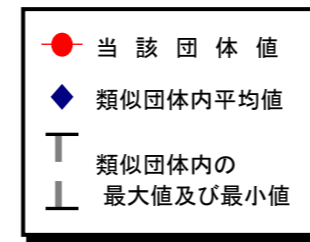
性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり1,299,213円となり前年度より90,987円の増となっている。主な構成項目である補助費等は、住民一人当たり254,720円で前年度と比較しても42,714円の増となり、さらには類似団体と比較しても58,702円も上回っており1人当たりのコストが高い状況となっている。これは、ごみ・し尿処理業務や消防業務などを下北地域広域行政事務組合で行っているためであるが、今後ごみ処理施設の建設事業を控えているので、動向に注視していく必要がある。
 人件費については、類似団体と比較しても下回る状況が続いているが、これは平成17年度から実施している職員の本給カット(特別職30~20%、一般職2%)、手当では期末勤勉手当のカットや管理職手当の凍結・圧縮、特別勤務手当の廃止を行ってきたことが要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

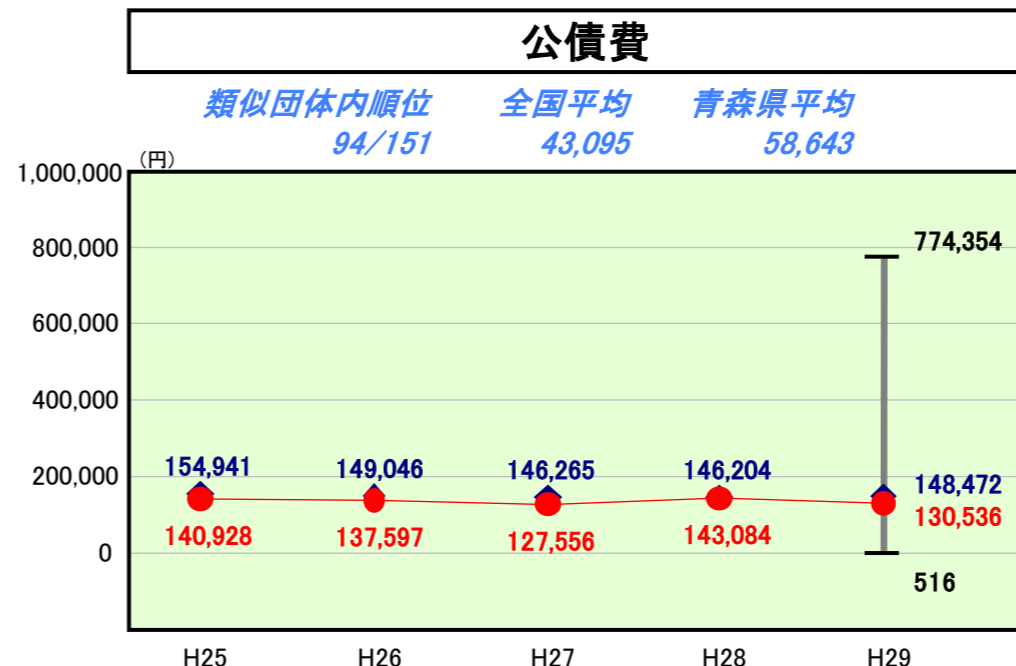
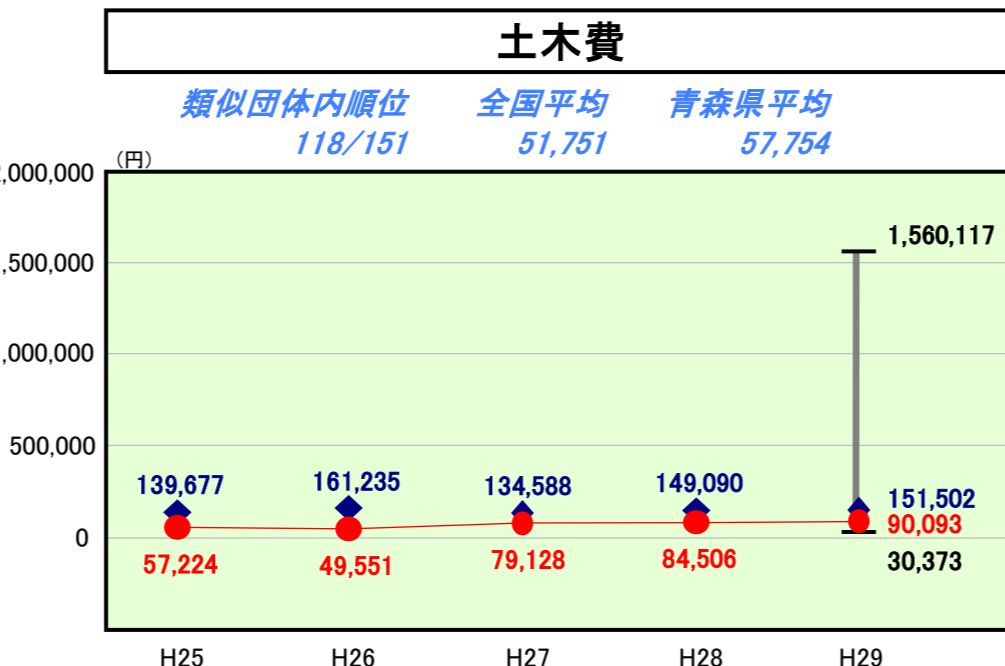
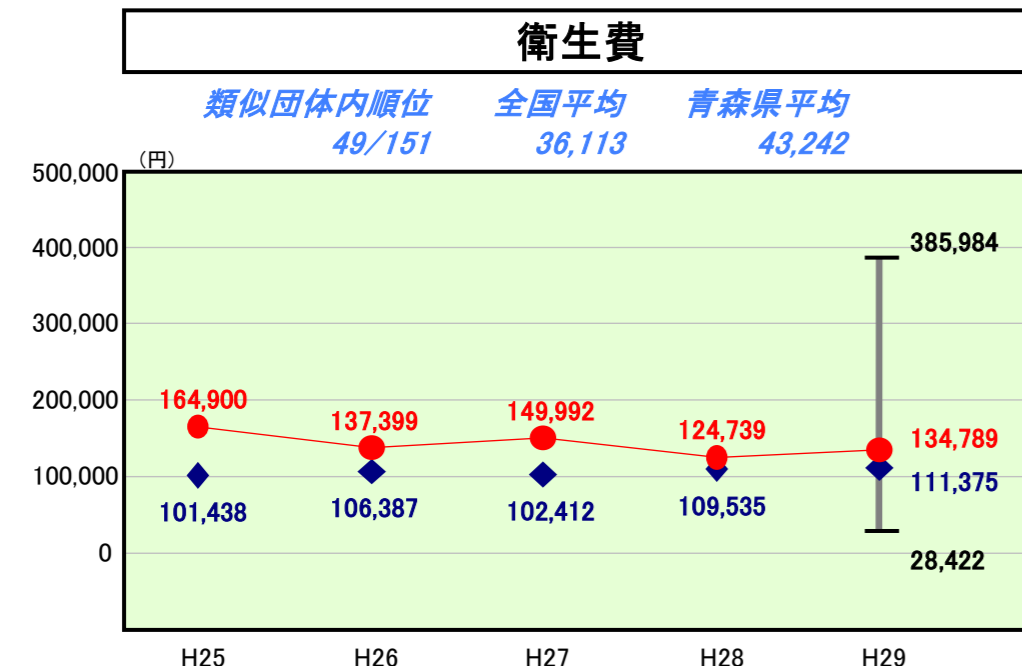
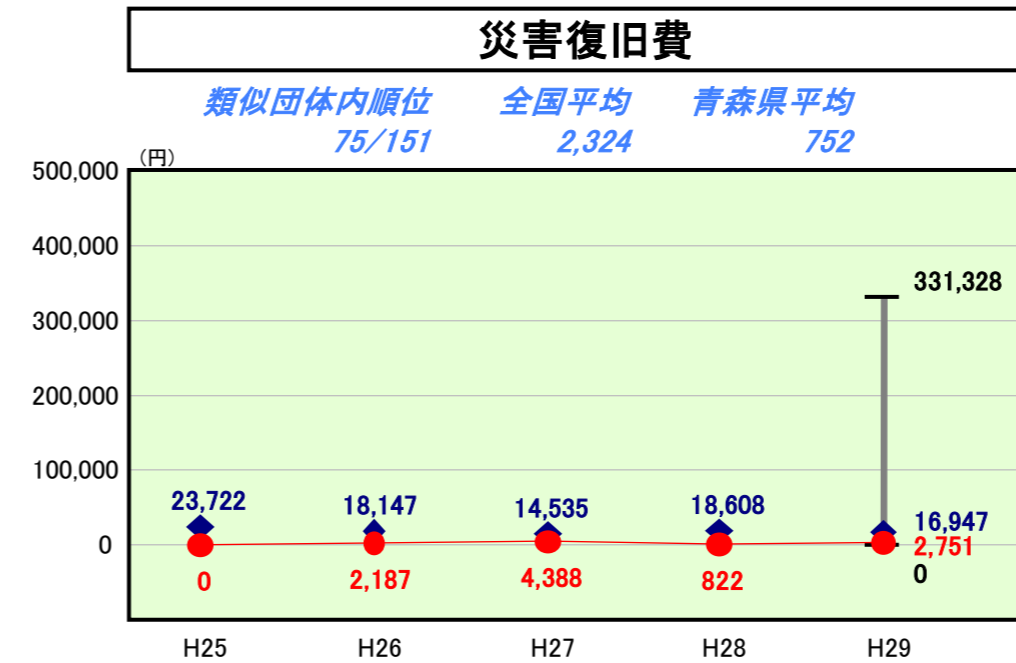
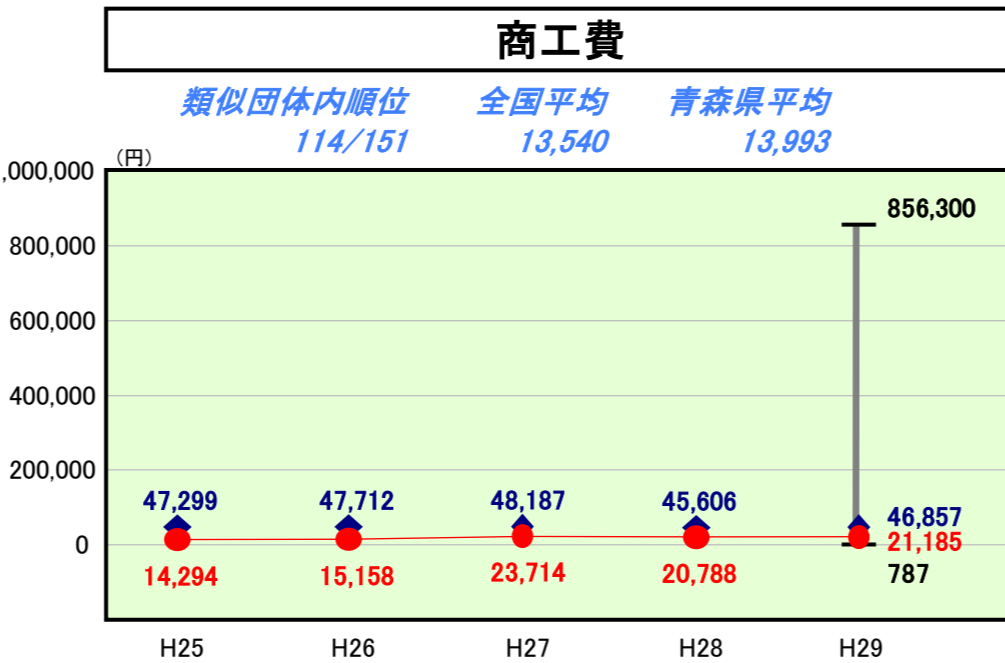
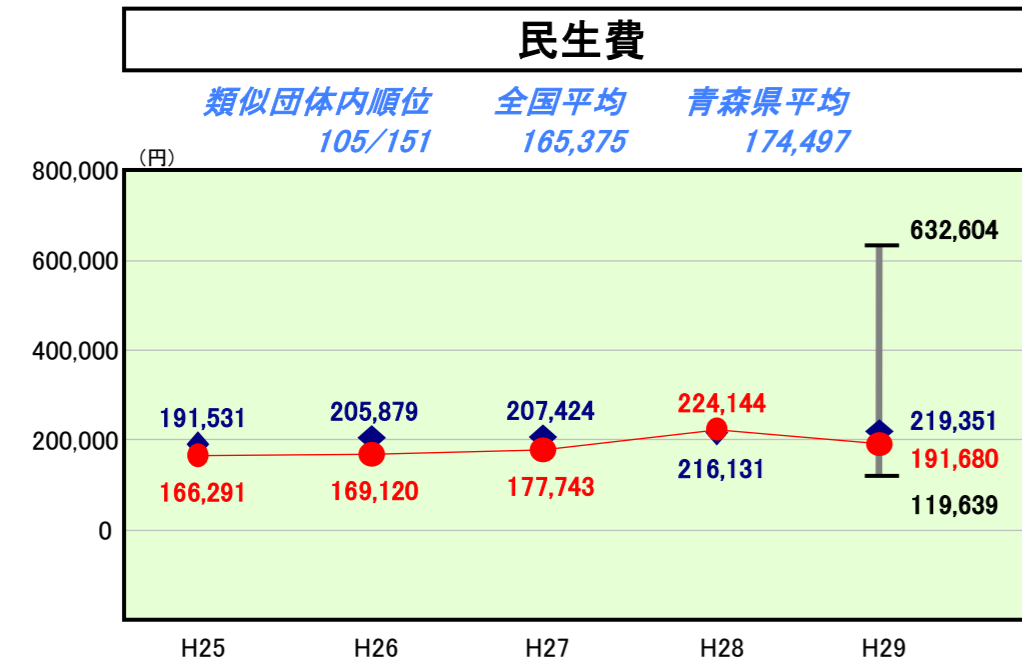
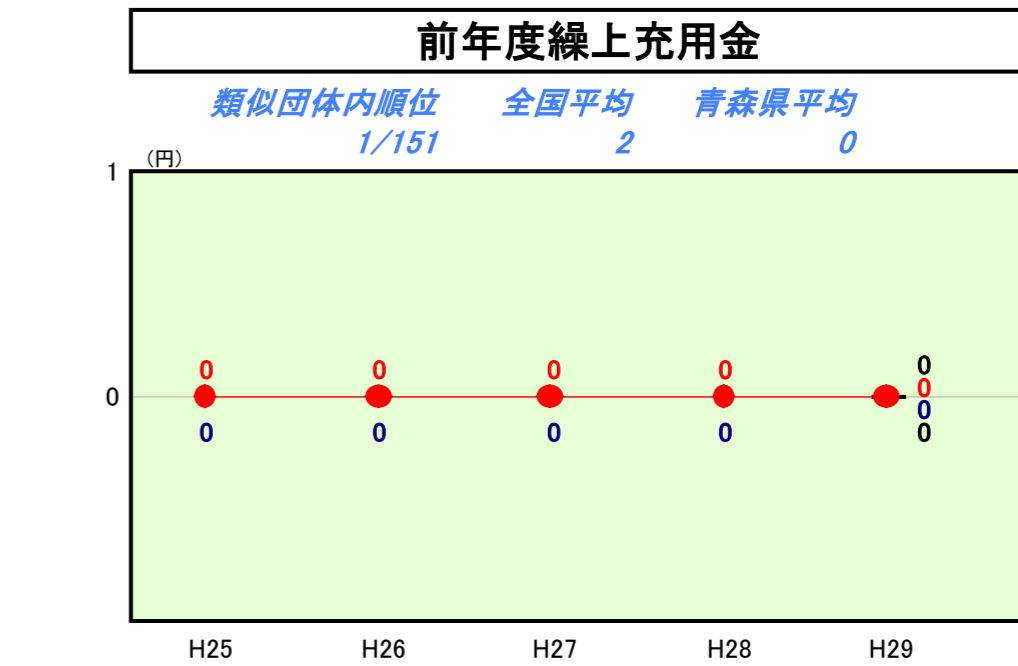
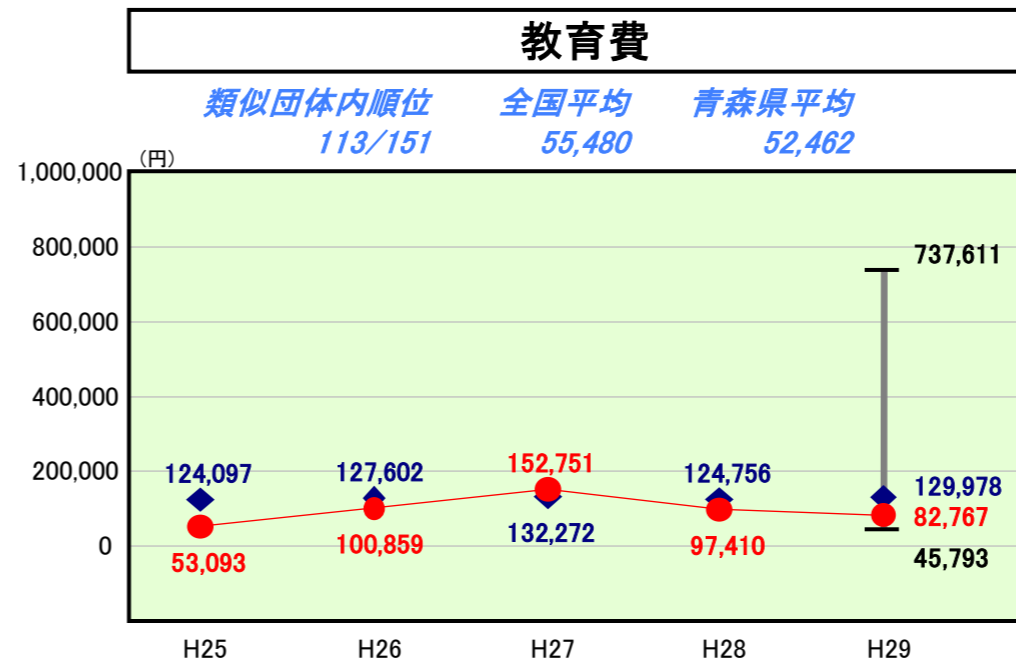
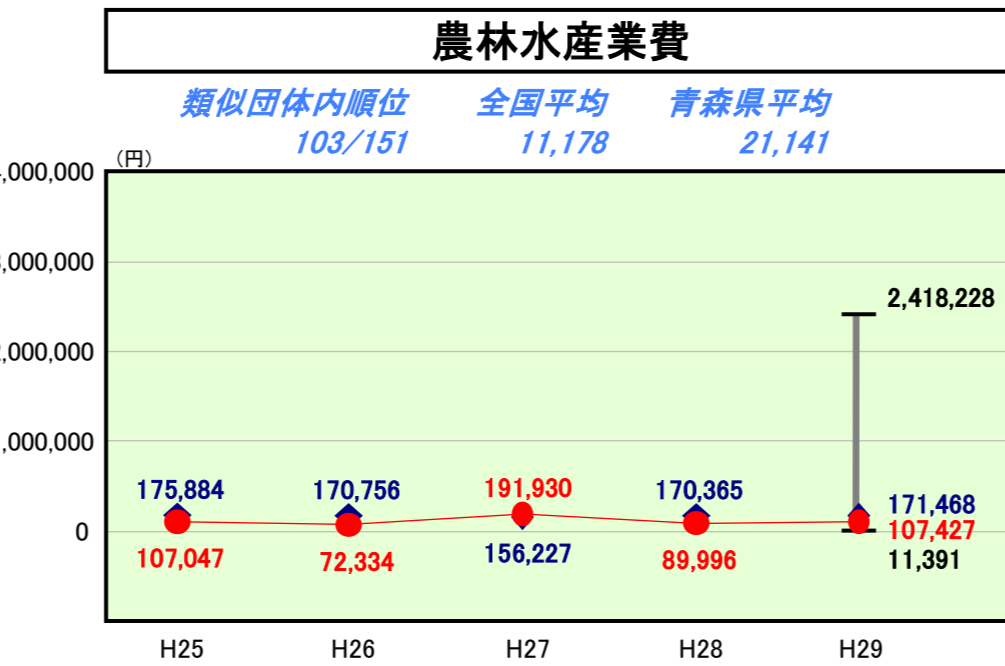
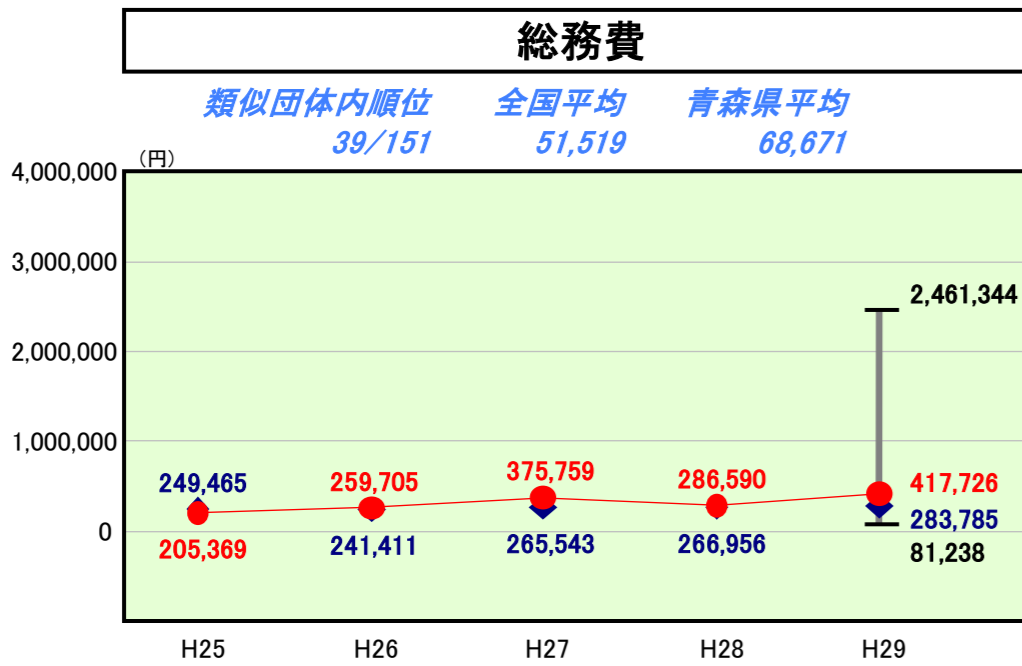
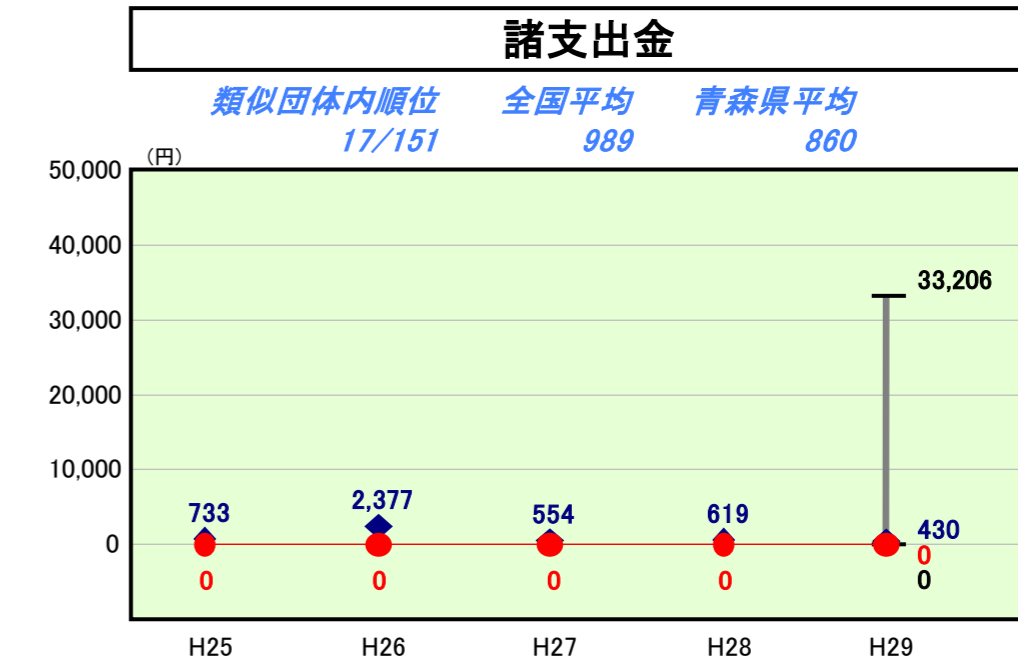
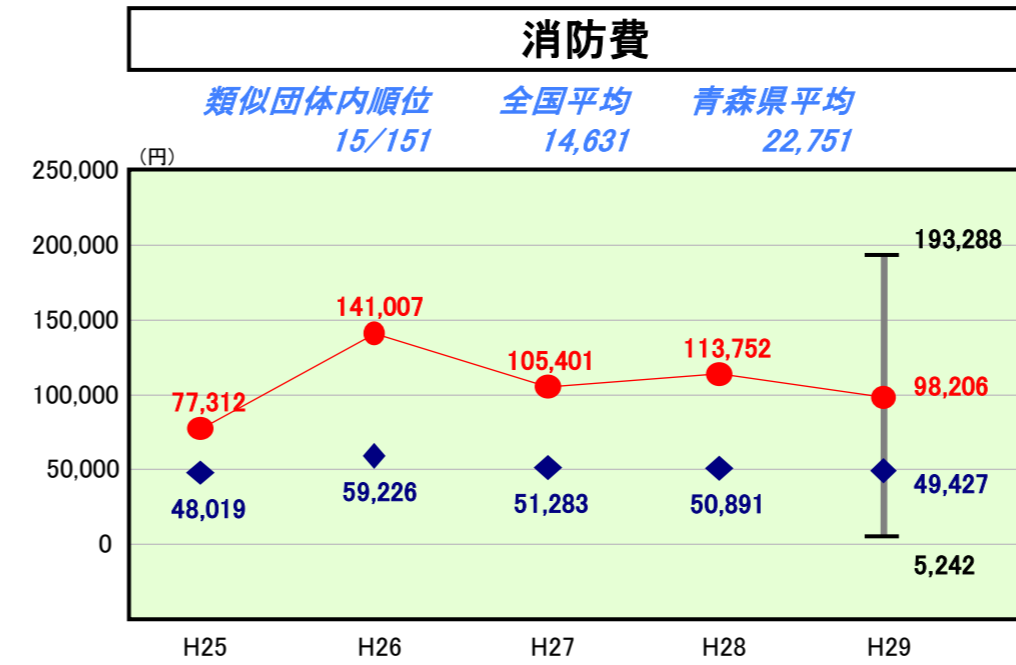
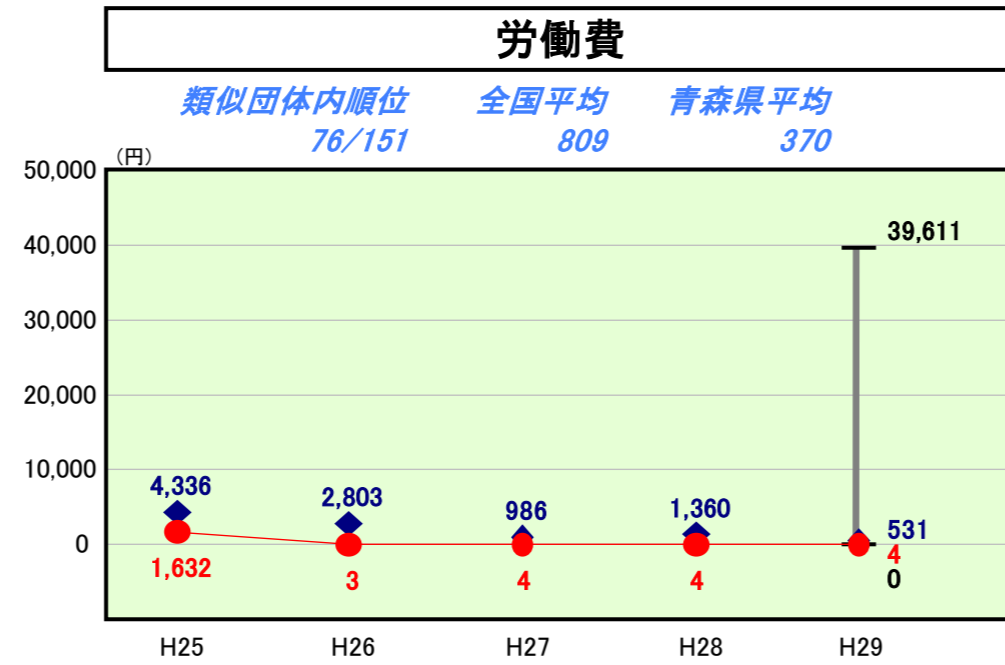
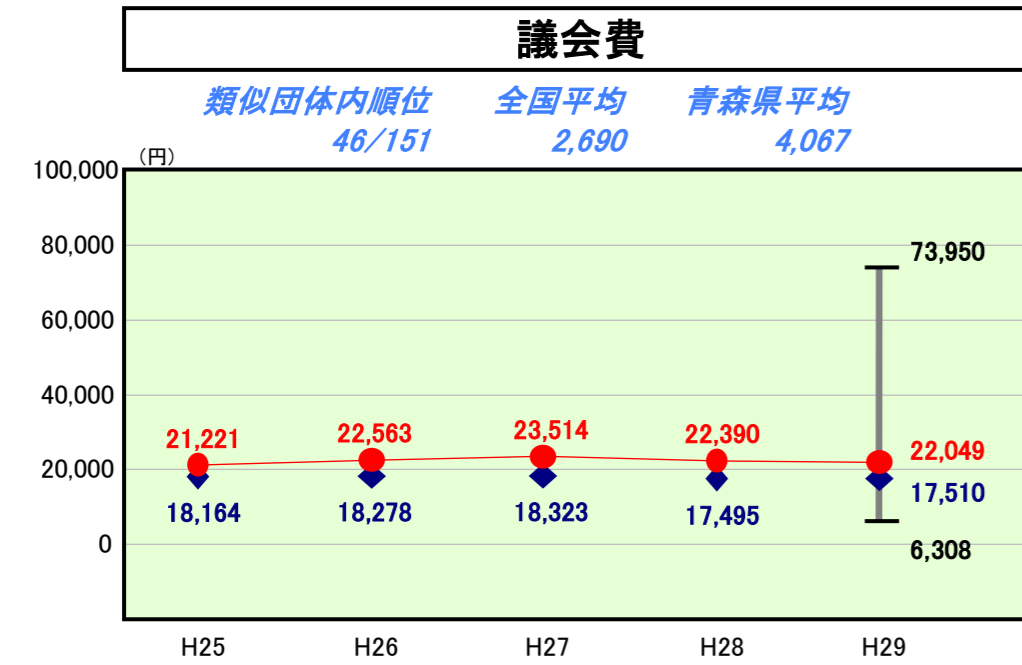
平成29年度

青森県佐井村

人口	2,102人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,100人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	135.04km ²	実質公債費比率	9.8%
歳入総額	2,783,301千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,730,945千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	52,356千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	1,564,683千円		
地方債現在高	1,432,539千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

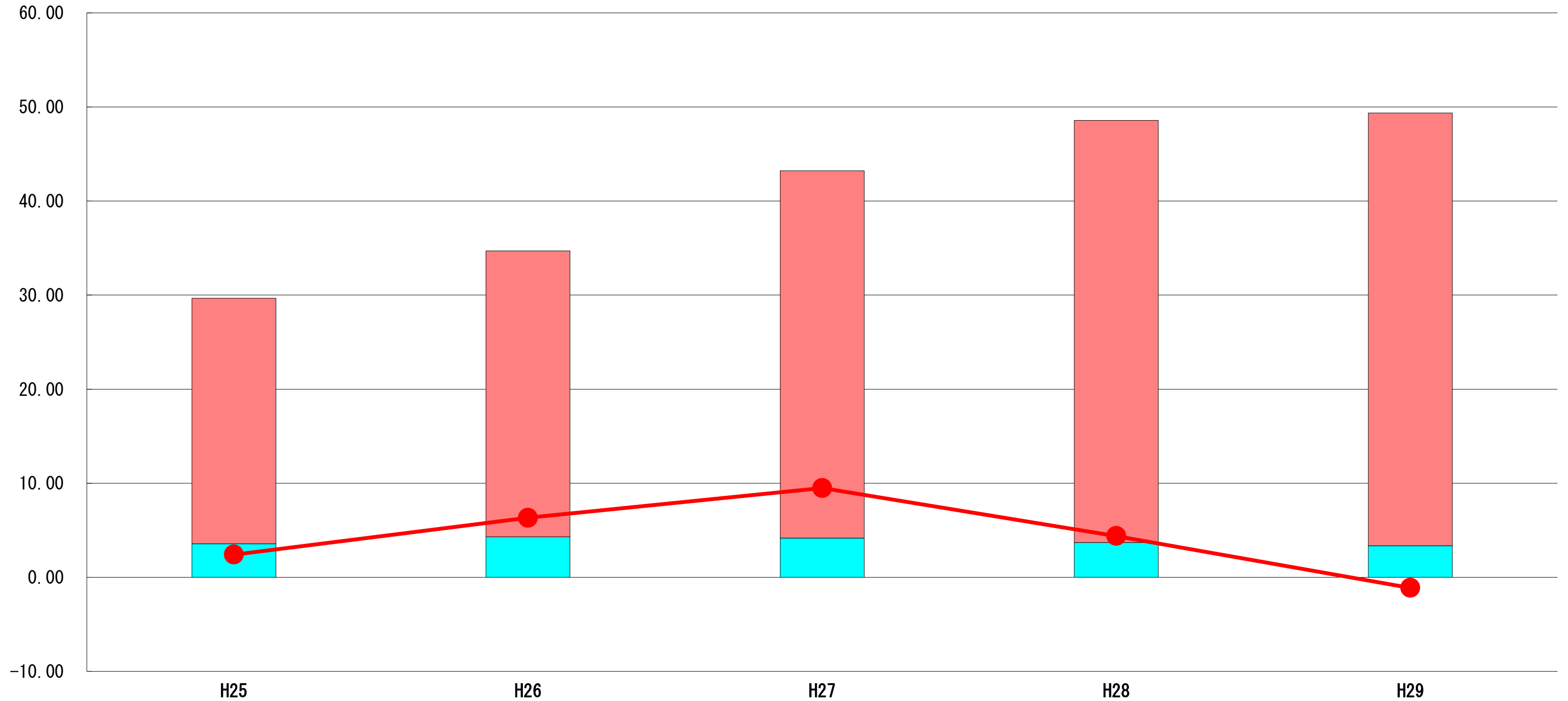
主な構成比である総務費は、住民一人当たり417,726円であり、前年度と比較して131,136円もの増額となったが、これは地方創生拠点整備交付金事業によるものである。
 消防費は、対前年度では普通建設事業の影響により減少しているものの、依然として類似団体を大きく上回っている。これは、一部事務組合の負担が大きいため、他の事業と調整を図りながら村財政に負担が伴わないよう努める。
 民生費は、前年度のみ類似団体を上回り、平成29年度決算では例年どおり下回ったが、普通建設事業費と臨時福祉給付金の影響によるものである。
 衛生費は、常に類似団体を上回っているが、簡易水道と下水道への特別会計繰出金や一部事務組合への負担金によるものであるため、大幅な抑制はできないものの、事業の必要性を検討し最小限の事業実施に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

青森県佐井村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		26.10	30.38	39.06	44.87	46.01
 実質収支額		3.56	4.31	4.16	3.70	3.35
 実質単年度収支		2.41	6.33	9.49	4.39	▲ 1.13

分析欄

標準財政規模に対する実質収支の割合は、年度により増減はあるものの、5年間の平均では3.816%となり、一般的に適正な範囲と言われている3~5%の範囲であることから、財政運営の健全性は維持されている。

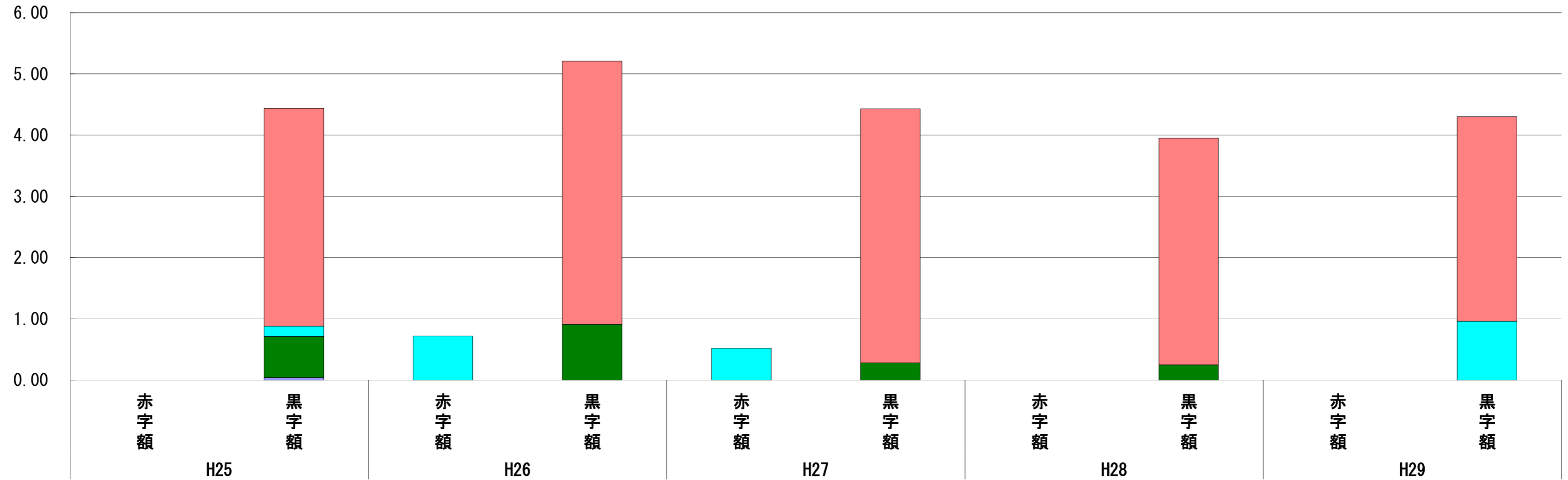
平成29年度決算で実質単年度収支がマイナスに転じた理由としては、目的基金に積み立てるために財政調整基金を取り崩したことが大きく影響している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

青森県佐井村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		3.56	4.30	4.15	3.70	3.34
国民健康保険特別会計		0.17	▲ 0.72	▲ 0.52	0.00	0.96
介護保険特別会計		0.67	0.91	0.28	0.25	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成25年度までは一般会計・特別会計ともに赤字は発生していなかったが、国民健康保険特別会計において、平成26年度は約1,200万円の赤字。平成27年度では単年度約300万円の黒字となったものの、累積で約900万円の赤字となったことから、平成28年度で一般会計から赤字分を補てんした状況である。平成29年度においては、国保税の改正等により、黒字決算に転じている。

公営企業会計においても、一般会計に頼った状況であるが、特に下水道会計については、借入金の償還ピークを越えたものの、今後の維持補修経費の増大が見込まれていることから、独立採算の原則に立ち返った料金の見直しや加入促進を図り、健全な経営の確保に努める。

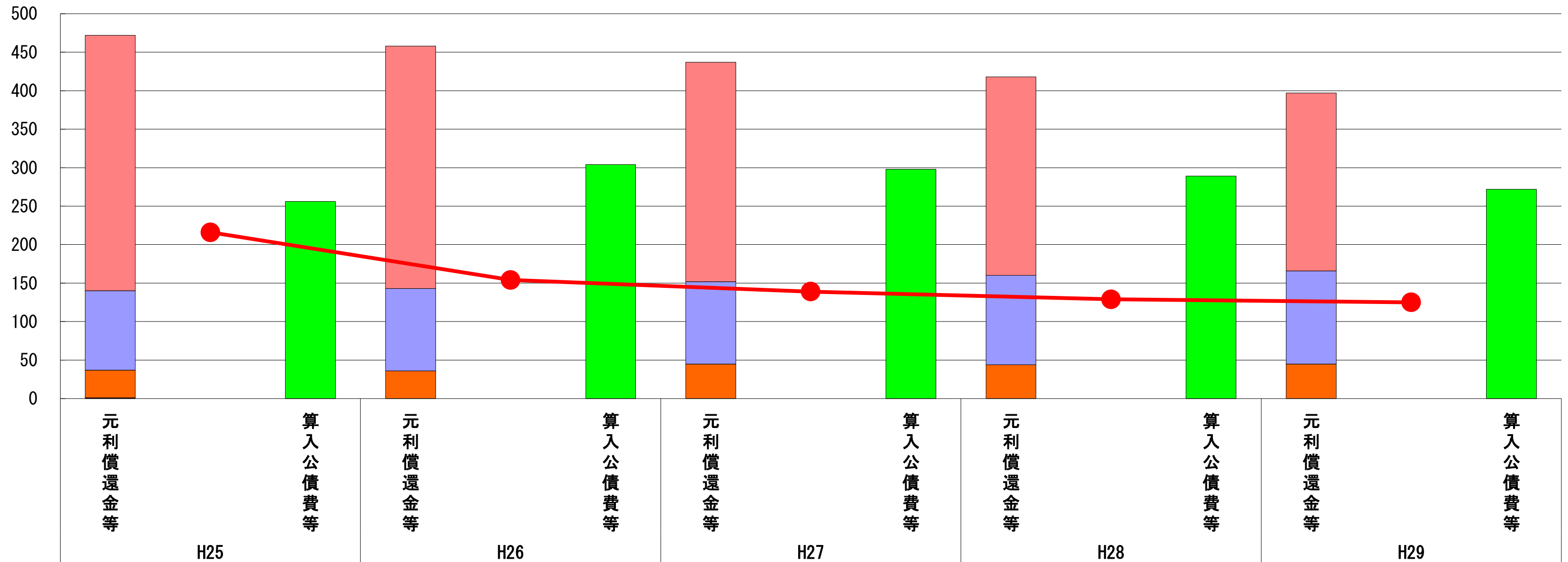
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

青森県佐井村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		332	315	285	258	231
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		103	107	107	116	121
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		36	36	45	44	45
	債務負担行為に基づく支出額		0	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		256	304	298	289	272
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		216	154	139	129	125

分析欄

実質公債費比率の分子は減少傾向にある。しかし、公営企業債の元利償還金に対する繰出金が高水準にあるが、これは下水道事業特別会計において償還ピークは越えたものの平成29年度までは高止まりにあるためである。全会計での償還額も減少傾向にあるものの、一部事務組合が発行した地方債償還金の負担金が増加傾向にあることから注視するとともに、村発行の地方債にあたっては厳選し、計画的に進めることにより、当該分子の減少に努める。

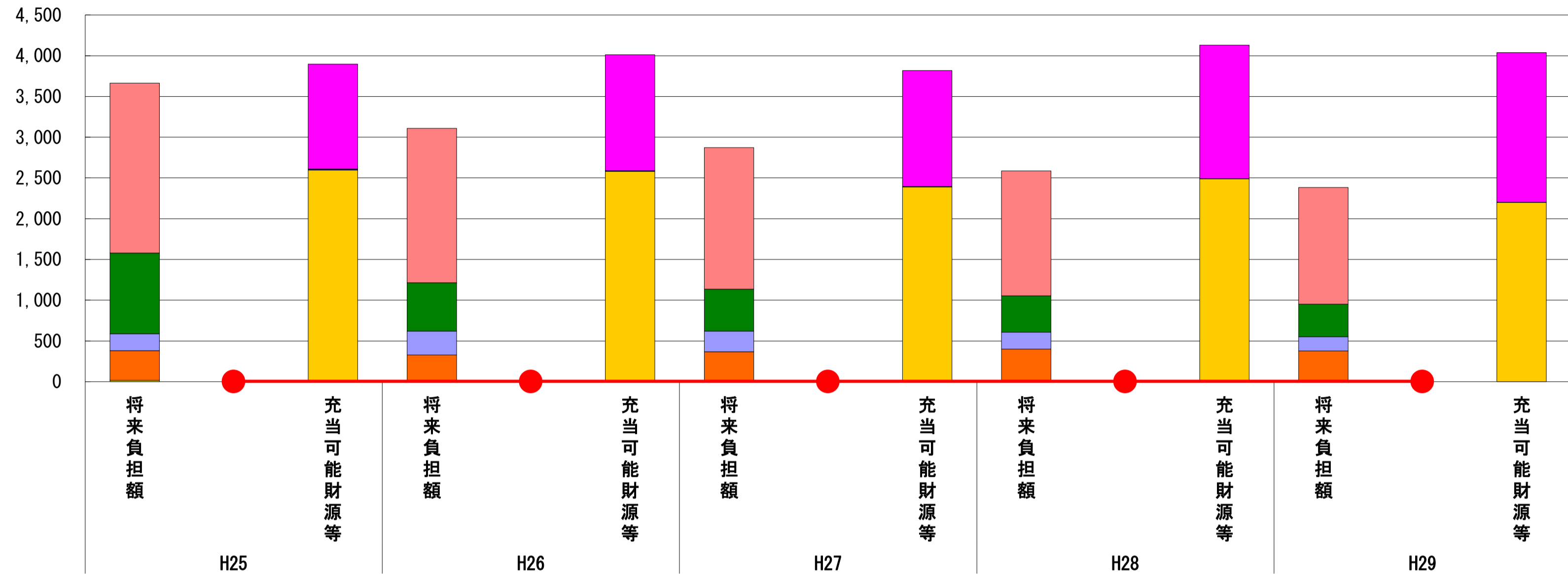
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

青森県佐井村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,085	1,893	1,736	1,534	1,433
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		991	595	518	444	401
	組合等負担等見込額		209	293	251	207	172
	退職手当負担見込額		363	313	368	401	378
	設立法人等の負債額等負担見込額		16	15	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,288	1,420	1,423	1,639	1,837
	充当可能特定歳入		11	10	6	3	2
	基準財政需要額算入見込額		2,598	2,581	2,389	2,489	2,200
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 233	▲ 901	▲ 946	▲ 1,543	▲ 1,655

分析欄

地方債の新規発行を抑制してきた結果、将来負担額は低下し、基金残高等の充当可能財源等は増加となった。

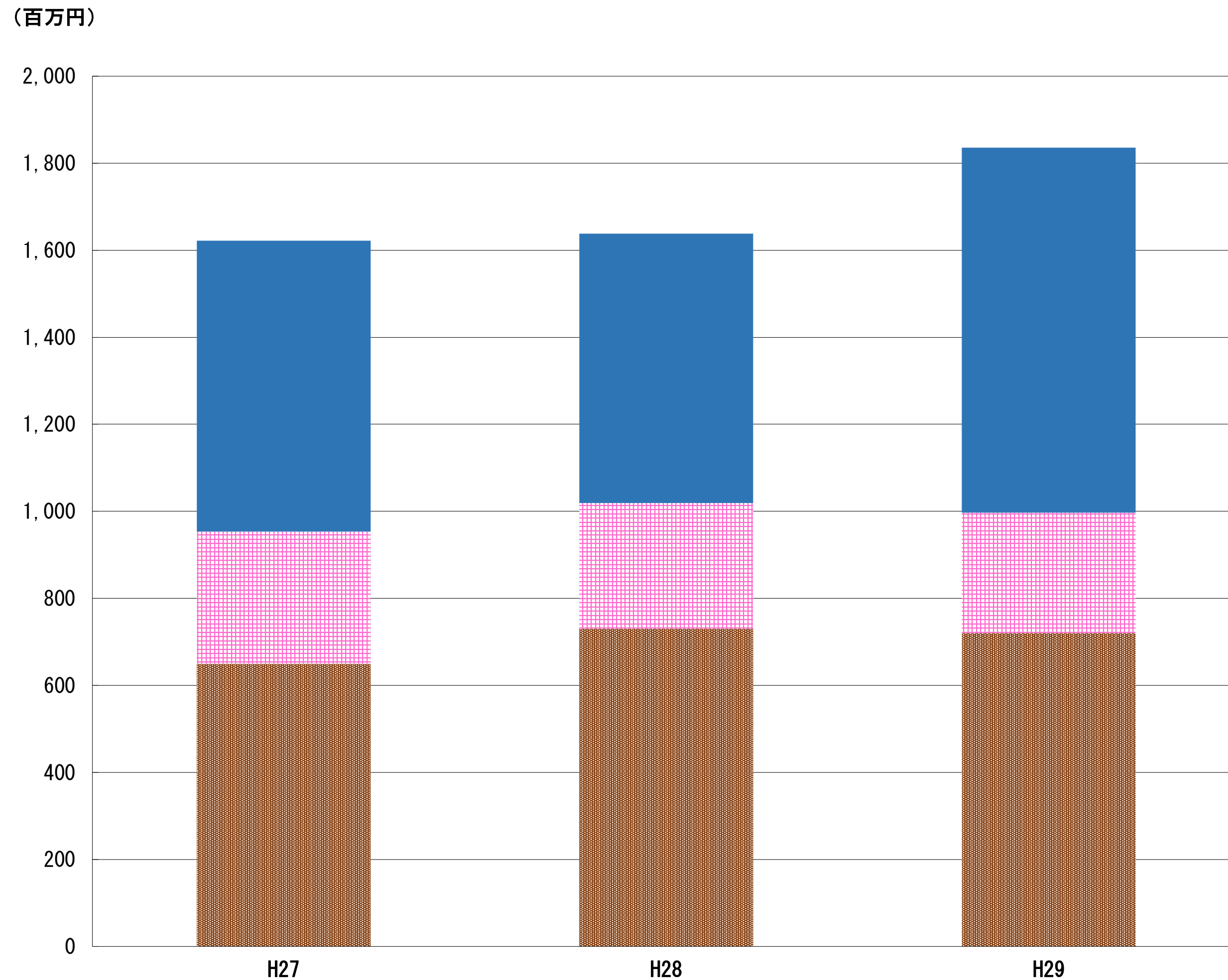
将来負担額については、全ての項目について減少しており、全体では対前年度比202百万円の減少となった。

充当可能財源等については92百万円減少したものの、それ以上に将来負担額が減少したため、分子の減少要因となった。

今後も新規発行地方債の厳選、抑制に努めるとともに下北地域広域行政事務組合等の経営健全化に係る取り組み、進展を見極めつつ、当該分子の減少に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		649	730	720
減債基金		304	289	277
その他特定目的基金		669	619	839
水産振興基金		378	394	348
公共施設維持補修基金		160	94	280
公共施設整備基金		1	1	81
公共施設維持運営基金		47	43	40
育英基金		24	29	35
基金残高合計		1,622	1,637	1,836

平成29年度

青森県佐井村

基金全体

(増減理由)

・水産業の振興のため「水産振興基金」を70百万円取り崩したこと、「減債基金」から公債費償還のため43百万円取り崩した一方、核燃料サイクル施設交付金により「公共施設維持補修基金」に133百万円と積み立てたこと等により、基金全体としては199百万円の増となった。

(今後の方針)

・基金の用途の明確化を図るために、財政調整基金の残高が多額になった場合は取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

・平成29年度決算においては、基金の用途の明確化を図るため、財政調整基金を取り崩して、特定目的基金に積み立てたことから減少した。

(今後の方針)

・財政調整基金の残高は、災害等不測の事態に備えるため、過去の実績等を踏まえ、標準財政規模の20%から30%の範囲内となるように努めることとしている。

減債基金

(増減理由)

・決算剰余金を3,012万円積み立てたことによる増加。
・償還のため4,267万円を取り崩したことによる減少。

(今後の方針)

・毎年度、歳計剰余金を積み立てているため自然的に増加していく。今後は、償還のため計画的に取り崩して財政の安定化を図る。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・水産振興基金：水産の振興を図るための事業費に充てることができるが、振興を図るための事業とは、佐井村漁業協同組合における、水産振興対策のための事業、漁業協同組合の経営強化対策のための事業、その他水産振興に資すると認められる事業である。
・公共施設維持補修基金：公共施設の修繕その他維持補修経費の財源に充てることができる。
・公共施設整備基金：公共施設を整備するための資金。
・公共施設維持運営基金：公共施設の維持運営経費の財源に充てることができる。
・育英基金：奨学金の貸与のための基金。

(増減理由)

・水産振興基金：以前、村漁業協同組合に経営強化資金を貸し付けた分の返済額が毎年24百万円であり同額を積み立てているが、一方で水産振興計画により村漁業協同組合補助金の財源として70百万円を充当したことにより減少。
・公共施設維持補修基金：公共施設の維持補修のため、電源立地地域対策交付金56百万円と核燃料サイクル交付金133百万円を積み立てたことによる増加。
・公共施設整備基金：基金の用途の明確化のため、79百万円を積み立てたことによる増加。
・公共施設維持運営基金：電源立地地域対策交付金3百万円積み立てたものの、佐井小学校及び佐井中学校の運営費のため7百万円取り崩したことによる減少。
・育英基金：貸付額より返済額の方が大きかったことによる増加。

(今後の方針)

・水産振興基金：平成46年度までは毎年返済金分として24百万円積み立て、水産振興計画に基づき毎年10百万円程度を取り崩す予定。
・公共施設維持補修基金：佐井中学校校舎補修のため平成31年度で核燃料サイクル交付金分の一部を取り崩すが、毎年電源立地地域対策交付金分50百万円程度を積立予定。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

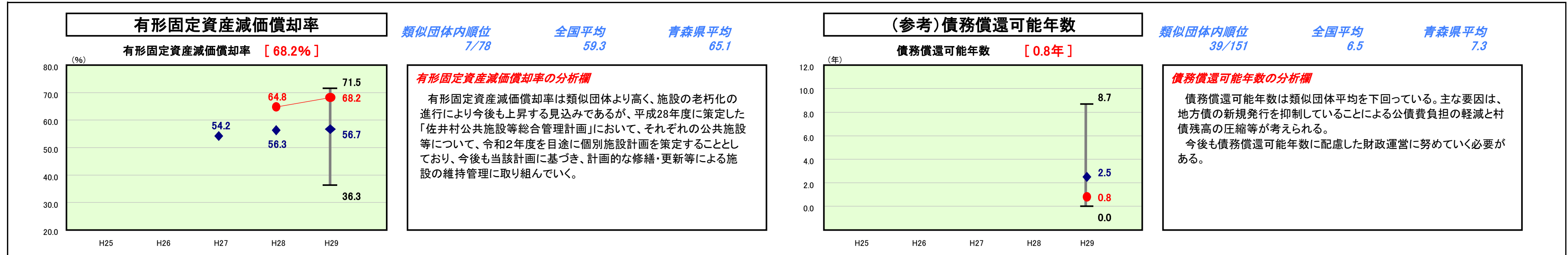
平成29年度

青森県佐井村

人口	2,102	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,100	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.04	km ²	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	2,783,301	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,730,945	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	52,356	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	1,564,683	千円			
地方債現在高	1,432,539	千円			

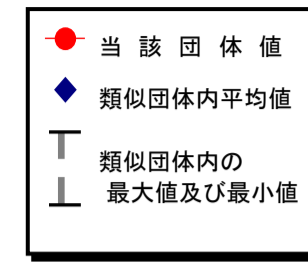
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
| 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

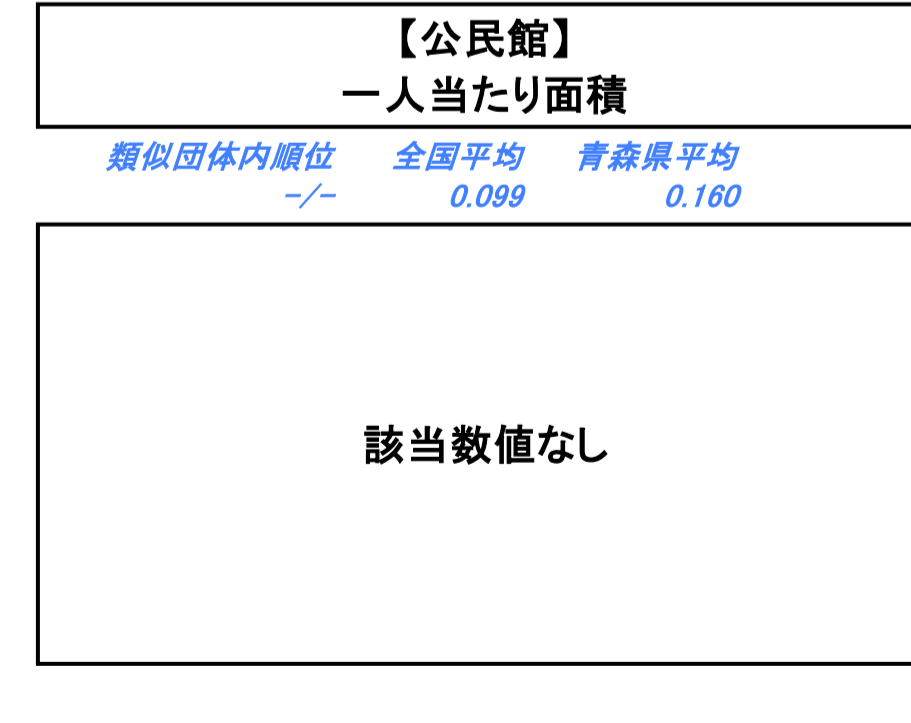
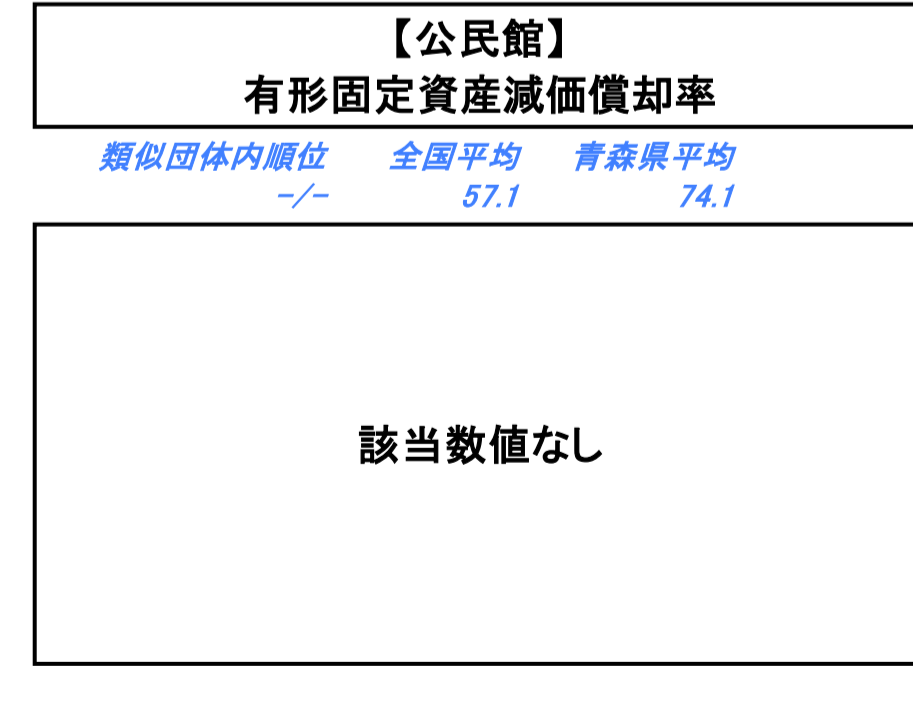
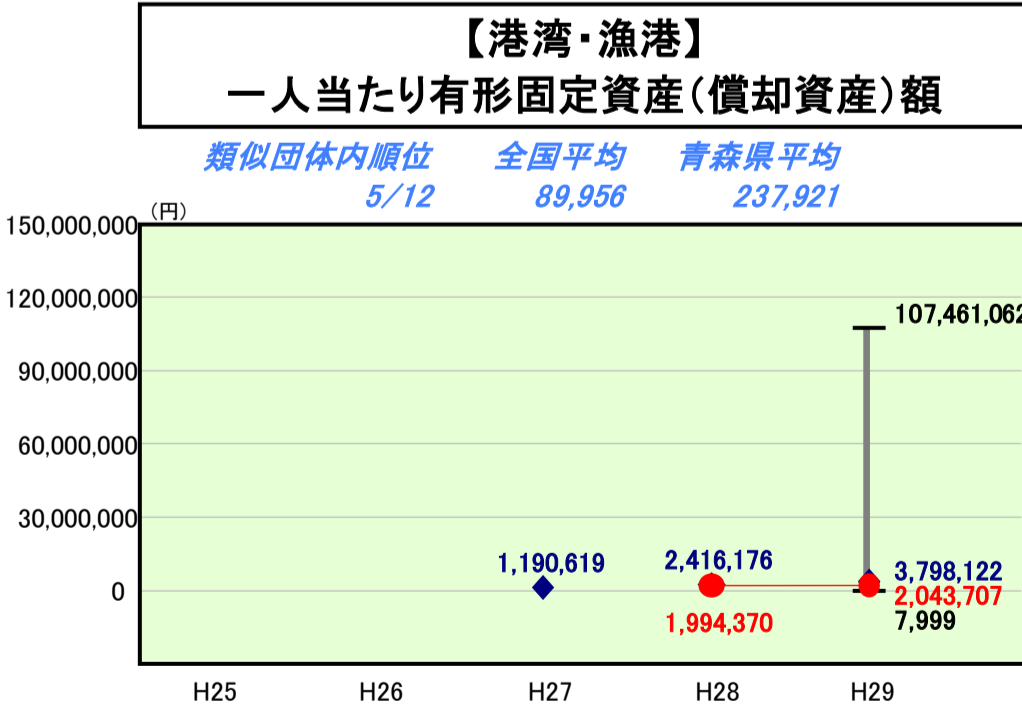
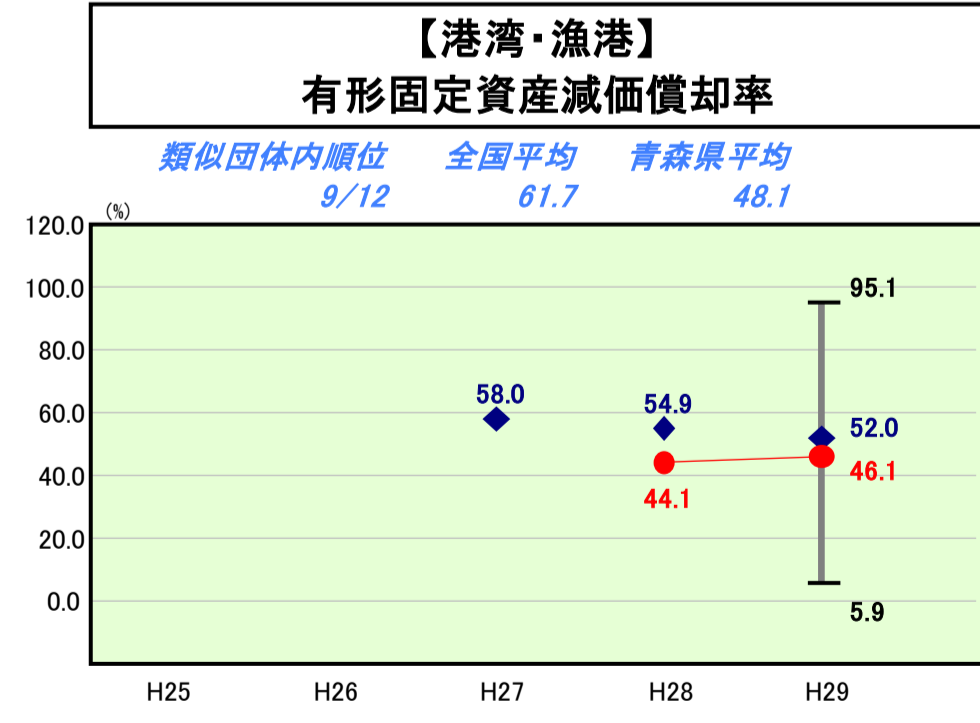
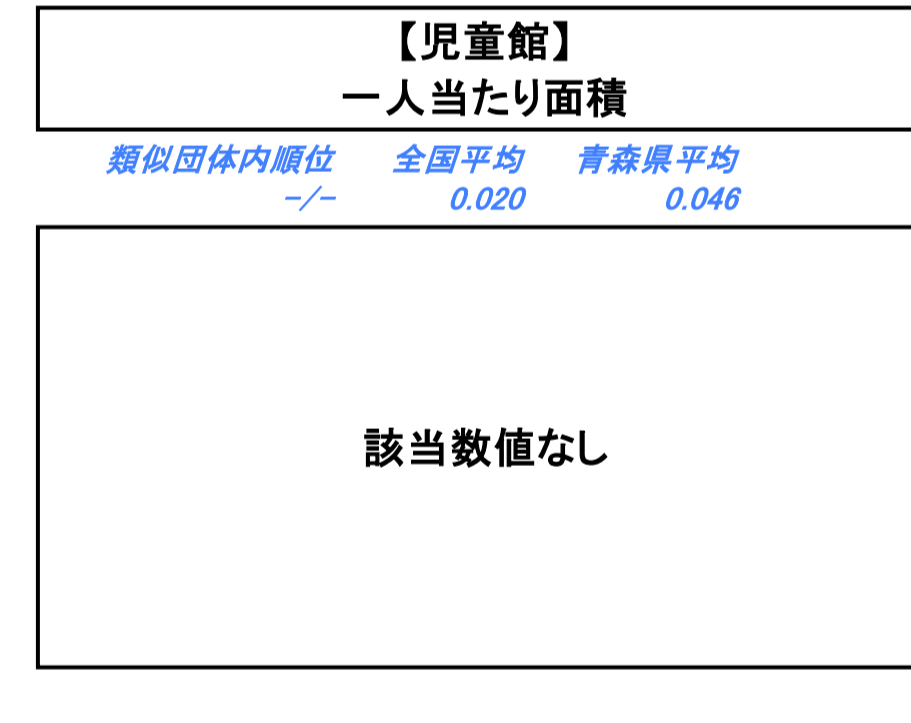
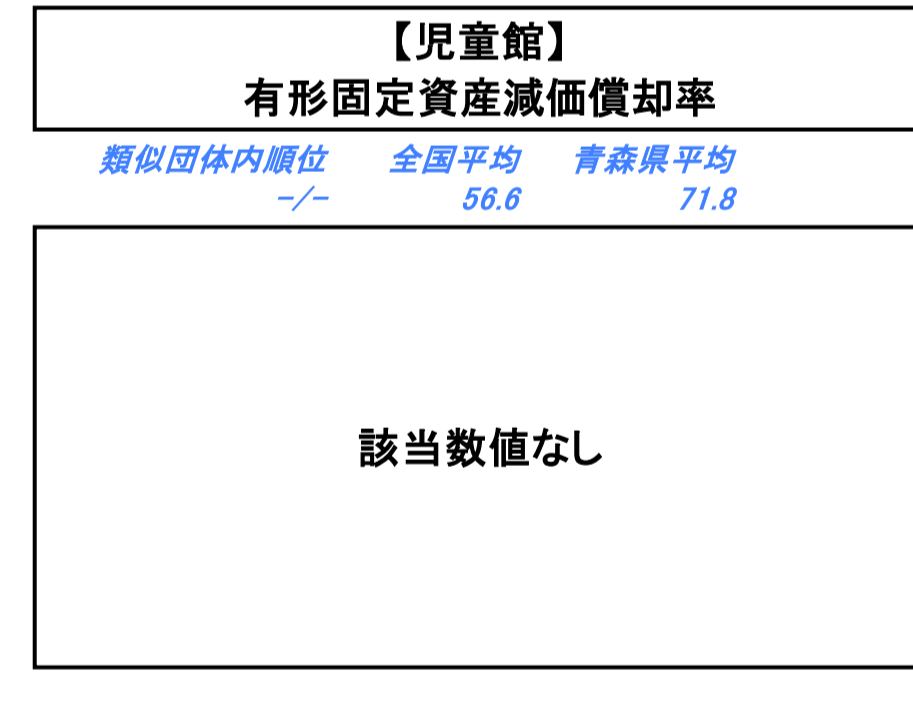
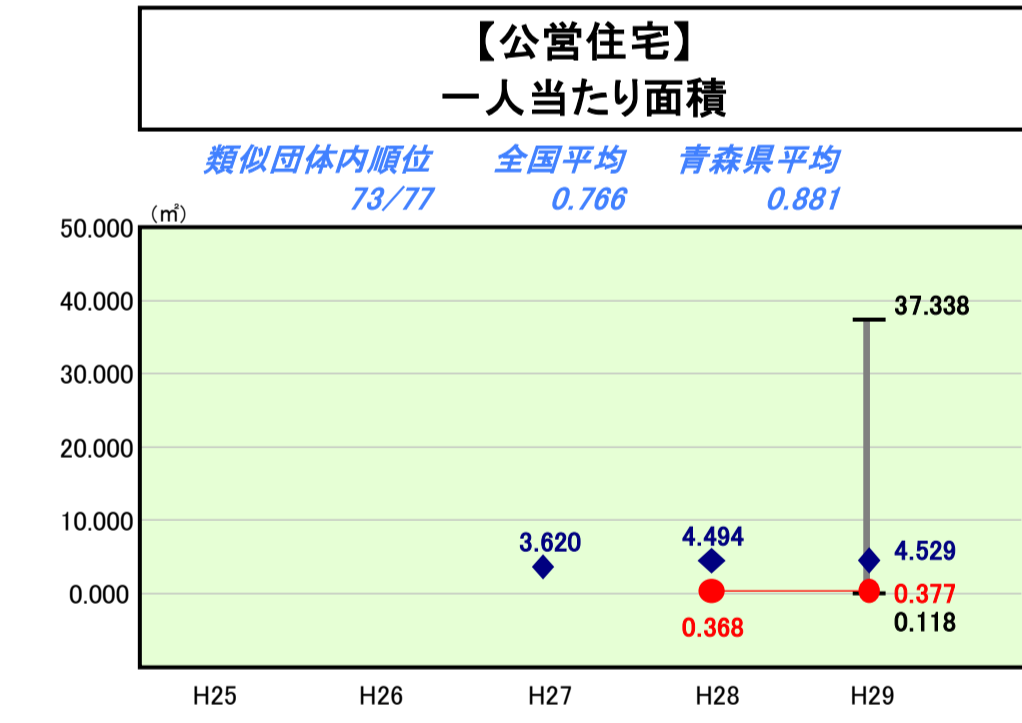
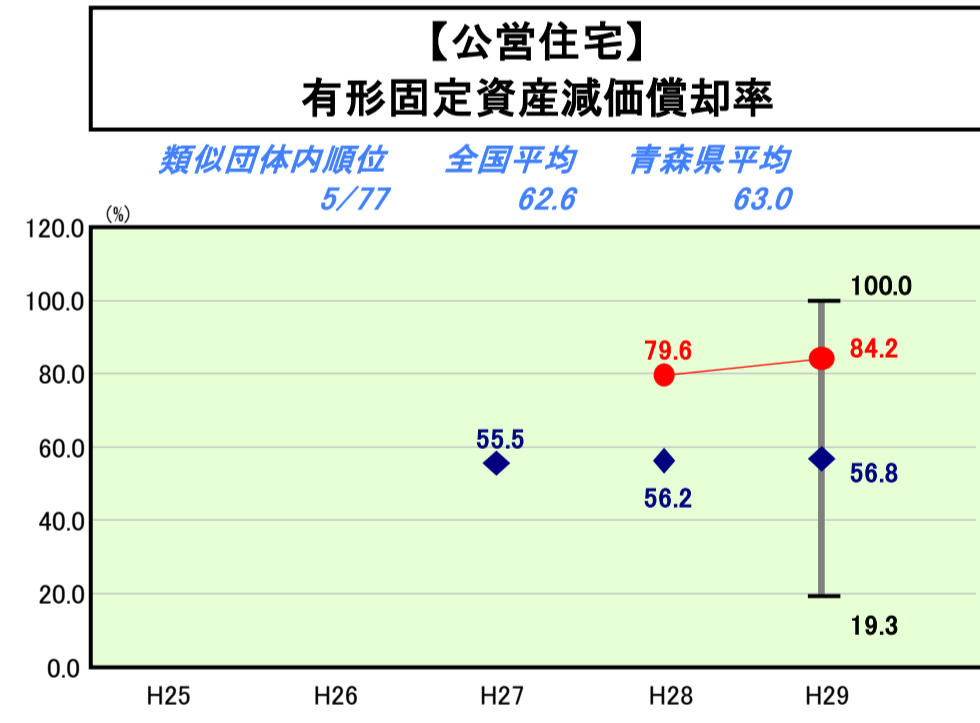
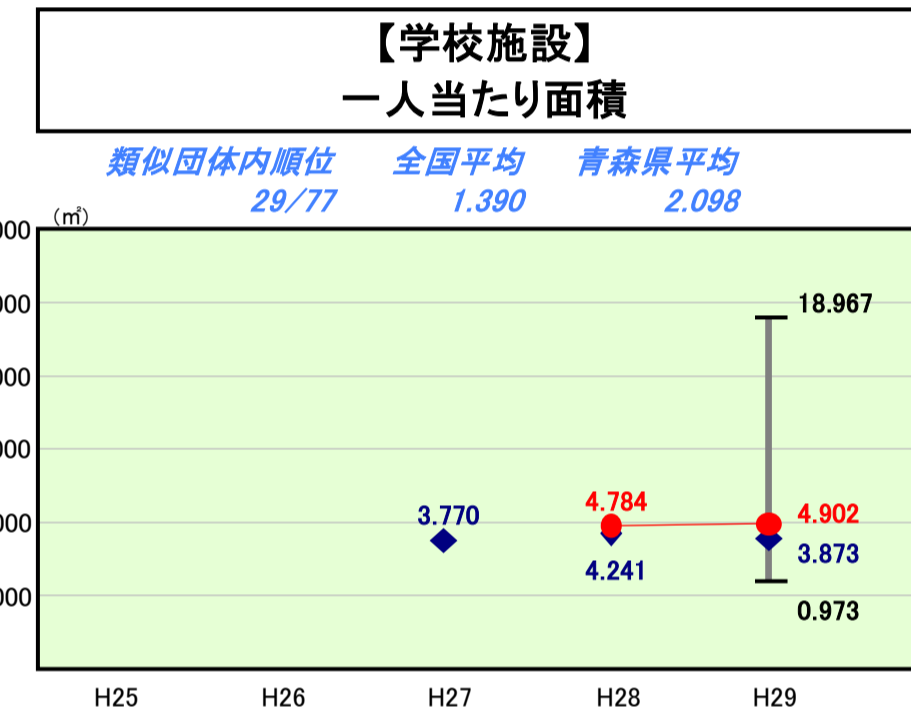
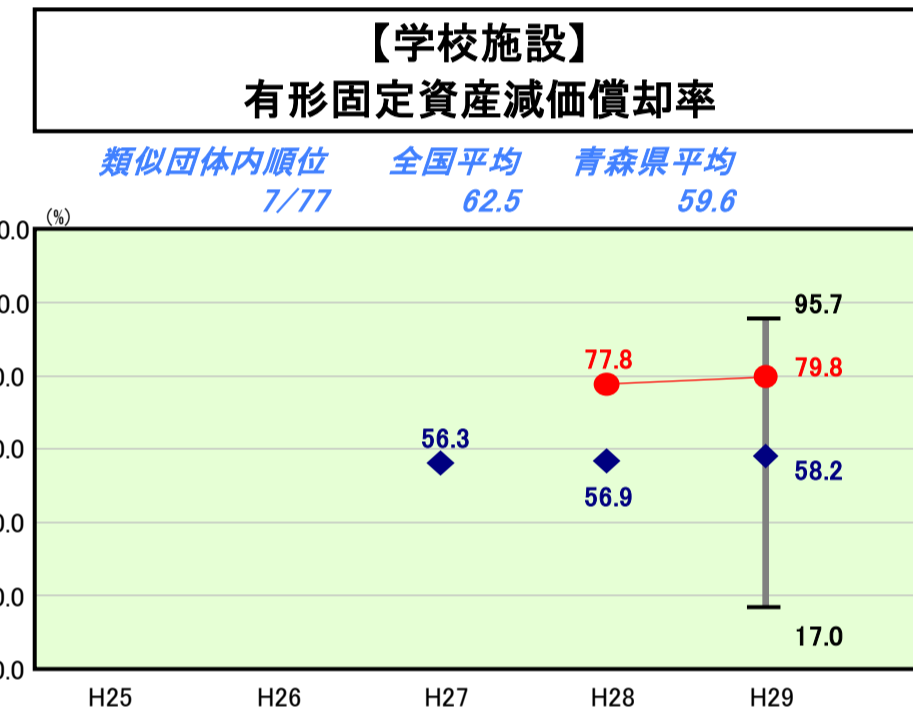
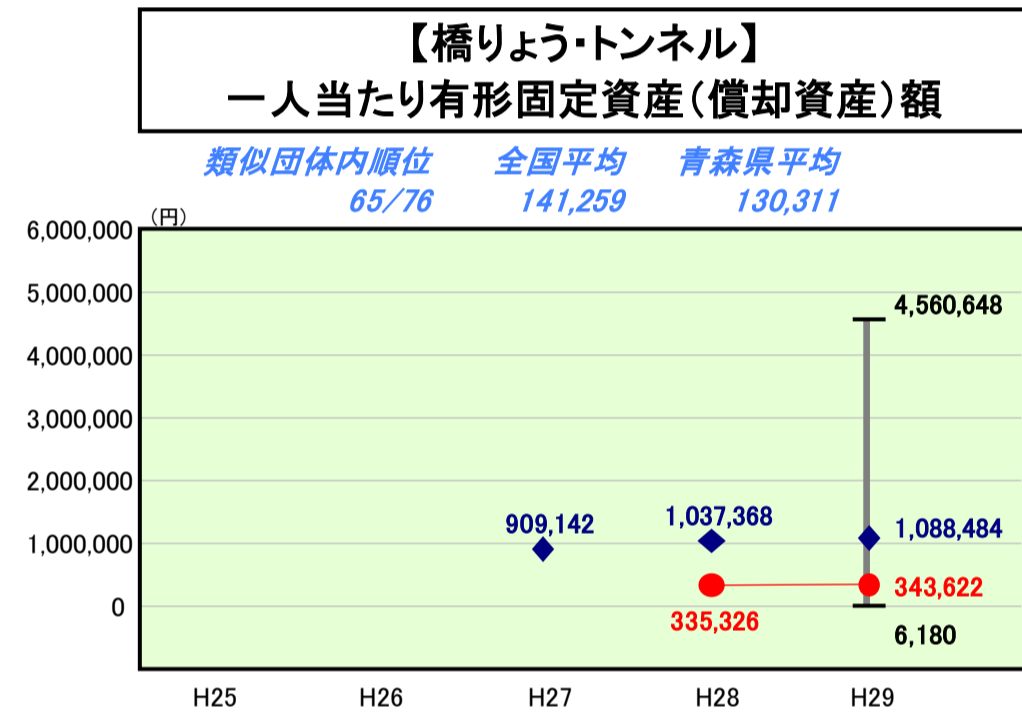
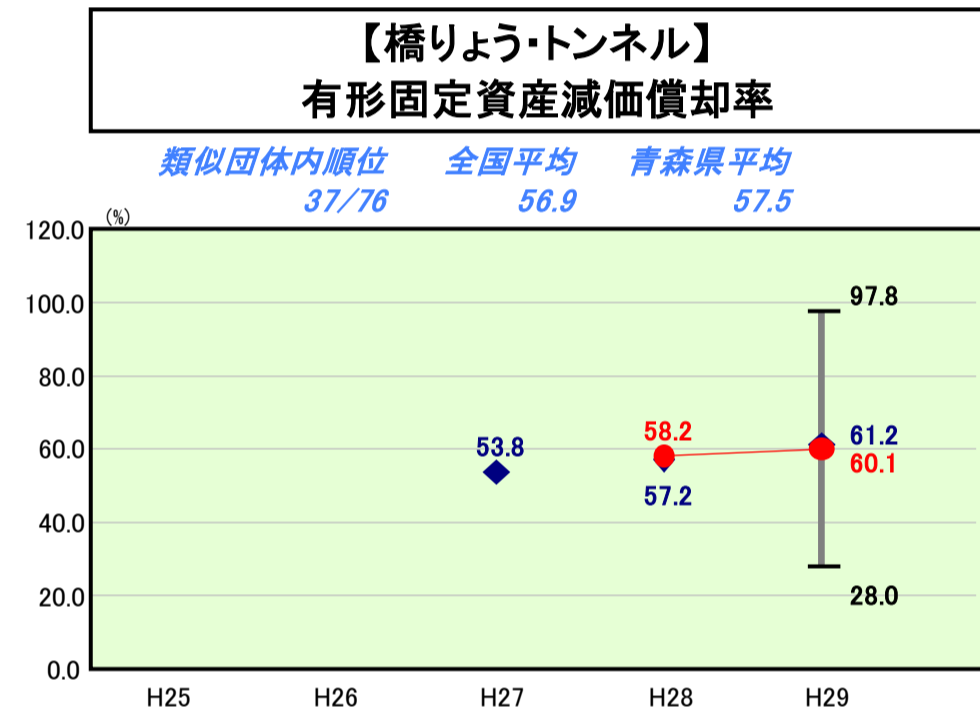
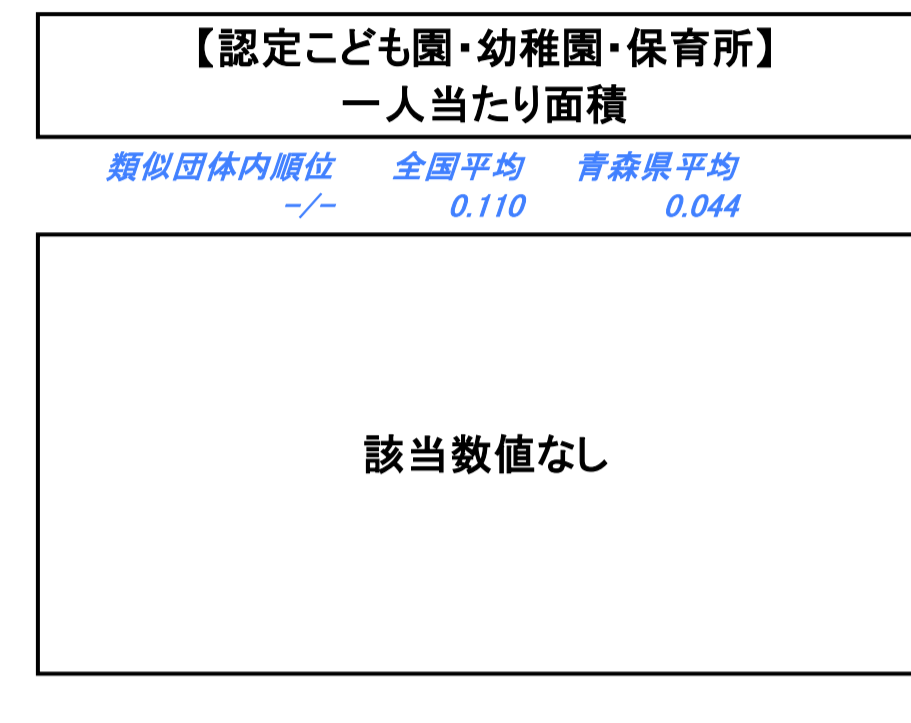
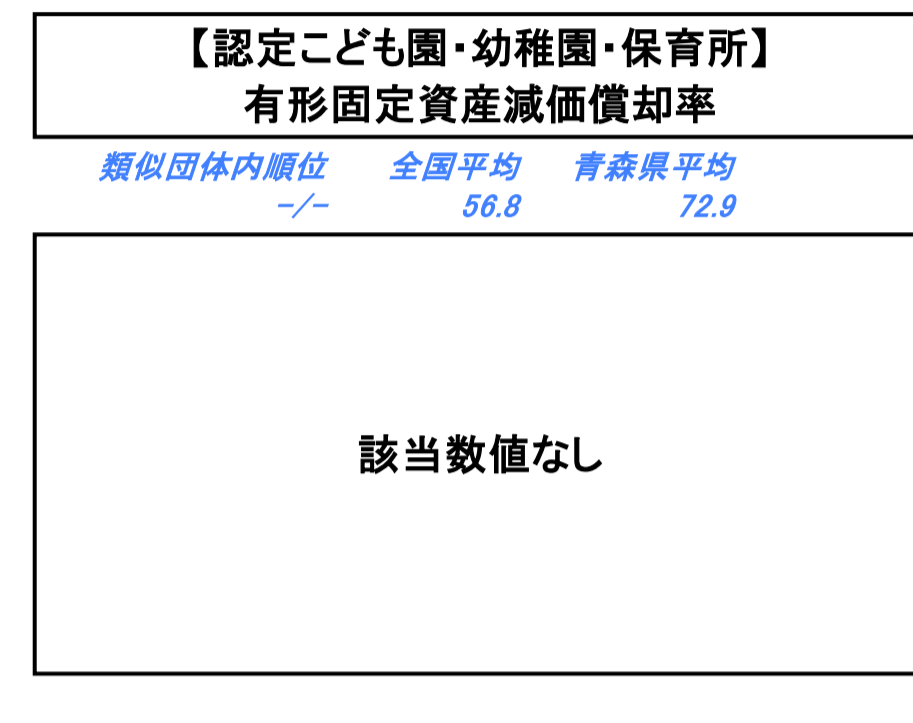
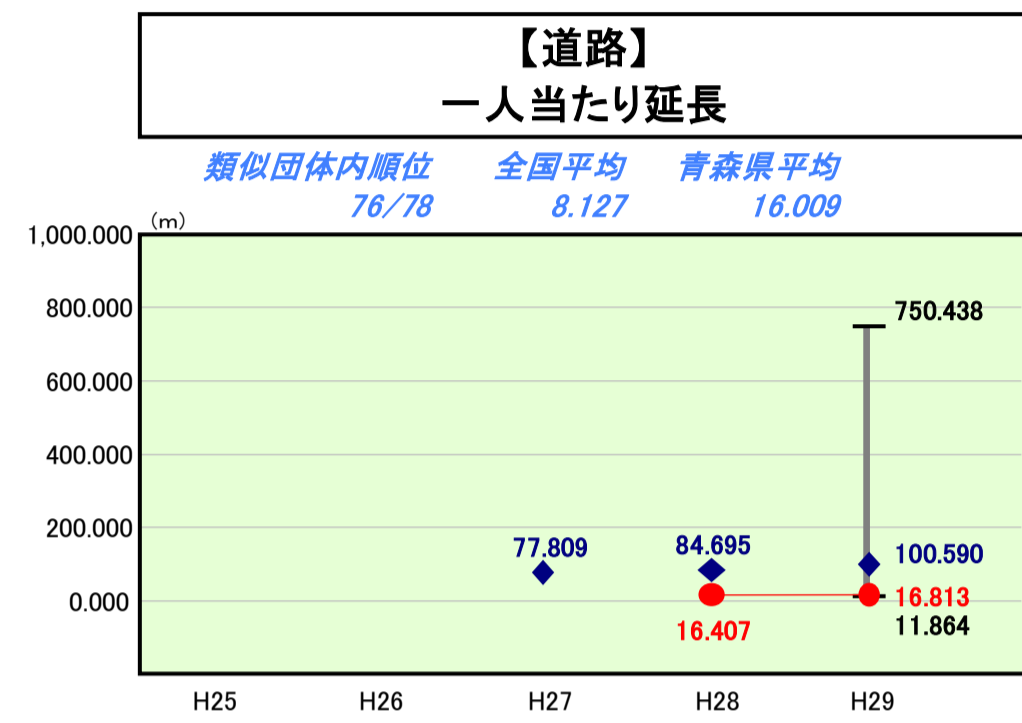
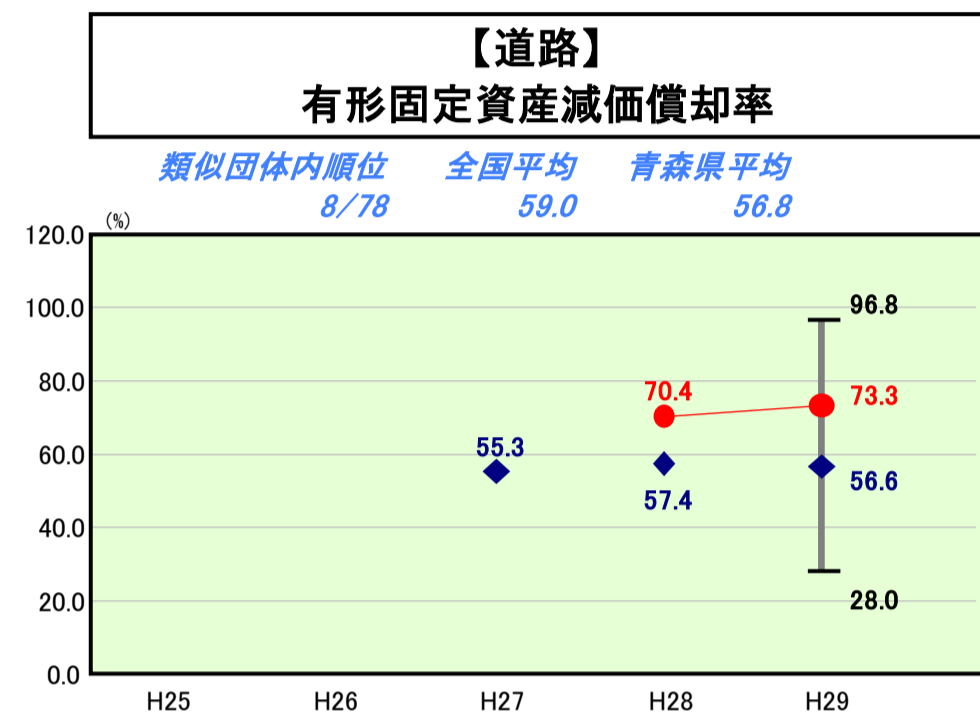


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	2,102人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,100人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	135.04km ²	実質公債費比率	9.8%
歳入総額	2,783,301千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,730,945千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	52,356千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	1,564,683千円		
地方債現在高	1,432,539千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



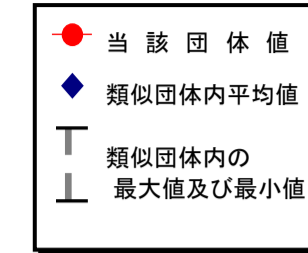
施設情報の分析欄
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、学校施設、公営住宅である。一方、低くなっているのは橋りょう・トンネル、港湾・漁港である。
 道路、学校施設、公営住宅については、個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)を令和2年度までに策定予定であり、当該計画に基づいて老朽化対策に取り組んでいくこととしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

青森県佐井村

人口	2,102人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,100人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	135.04 km ²	実質公債費比率	9.8%
歳入総額	2,783,301千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,730,945千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	52,356千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	1,564,683千円		
地方債現在高	1,432,539千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
-/ 43.7 43.3



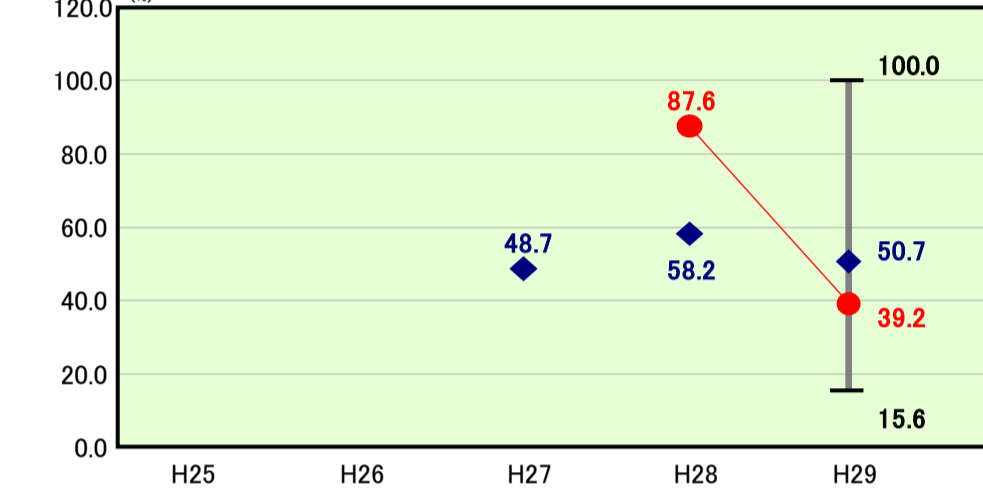
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
-/ 0.033 0.049



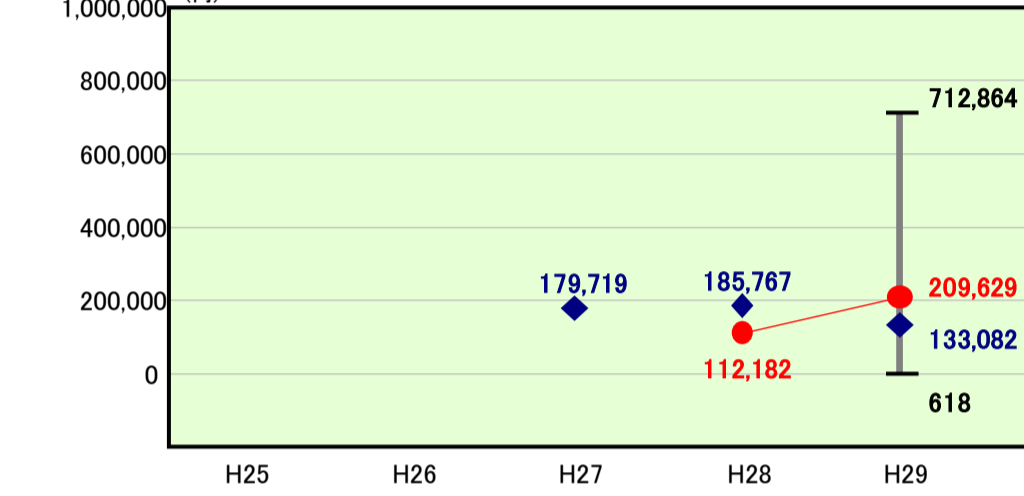
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
42/50 55.8 60.9



【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
17/50 74,730 72,093



【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
-/ 56.2 51.4



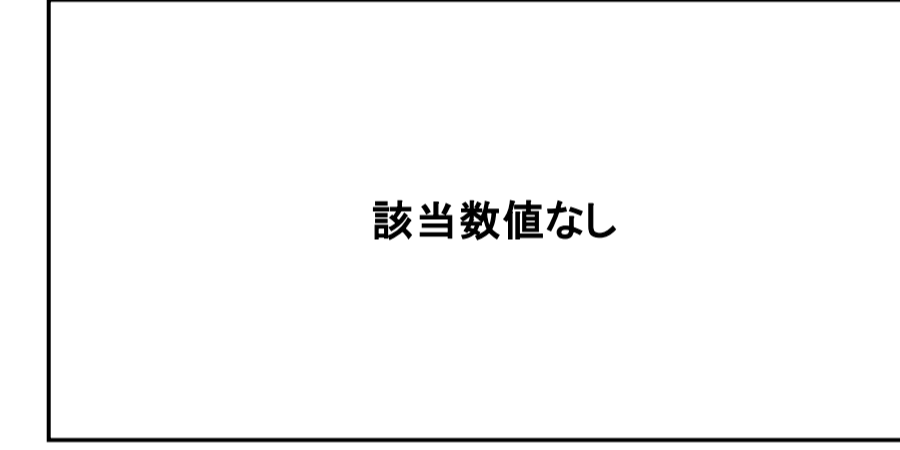
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
-/ 0.136 0.273



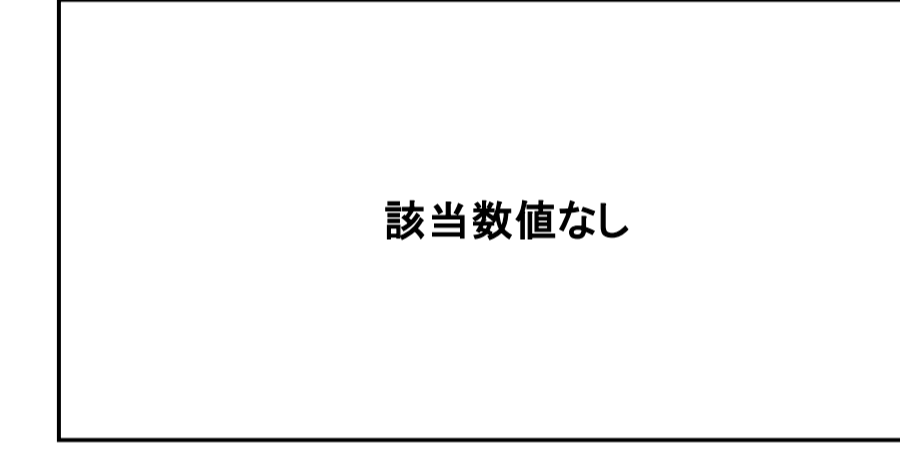
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
-/ 45.0 44.8



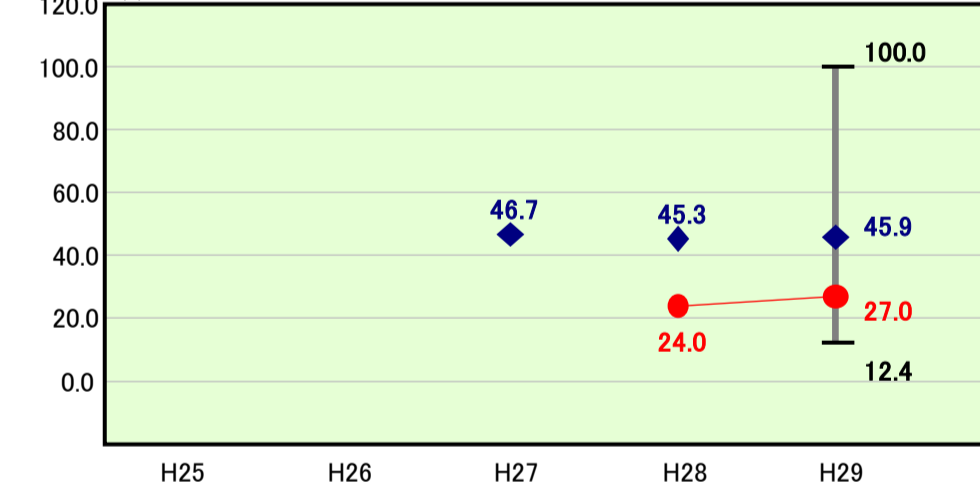
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
-/ 0.030 0.091



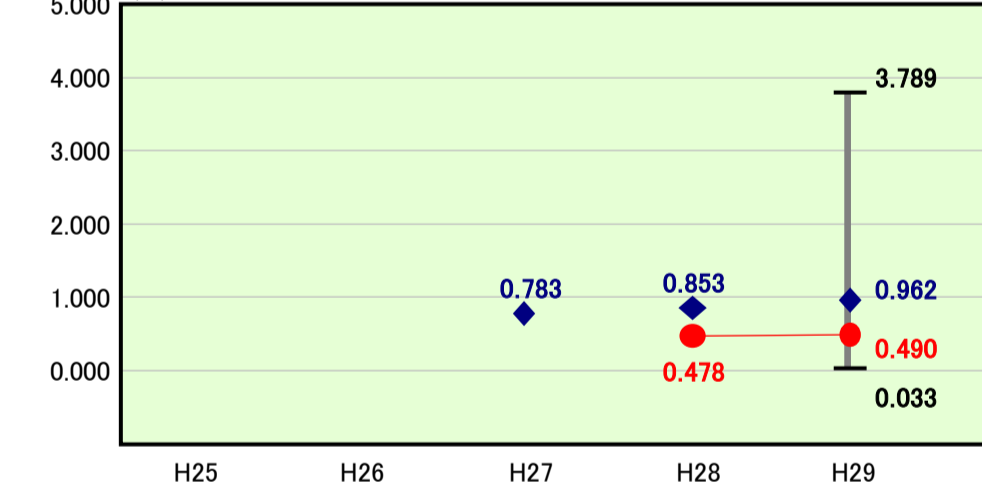
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
46/51 50.7 59.2



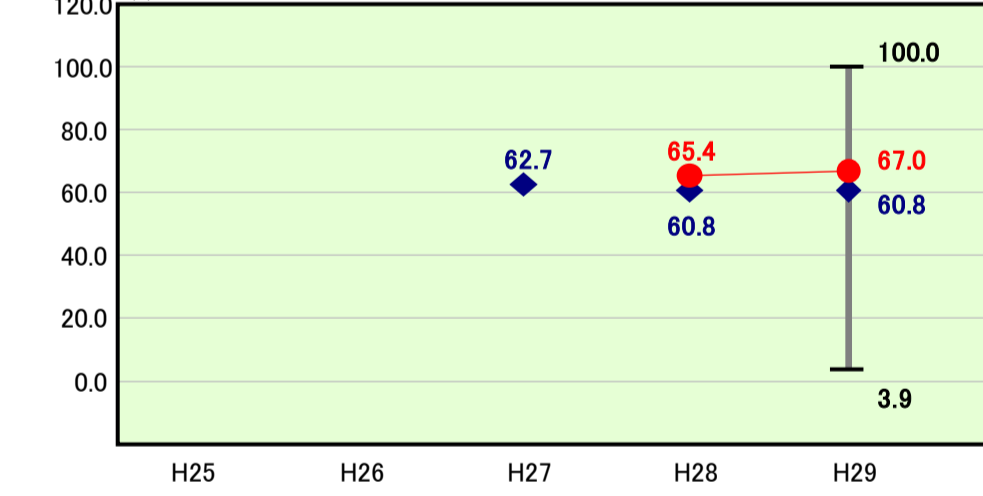
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
40/51 0.071 0.105



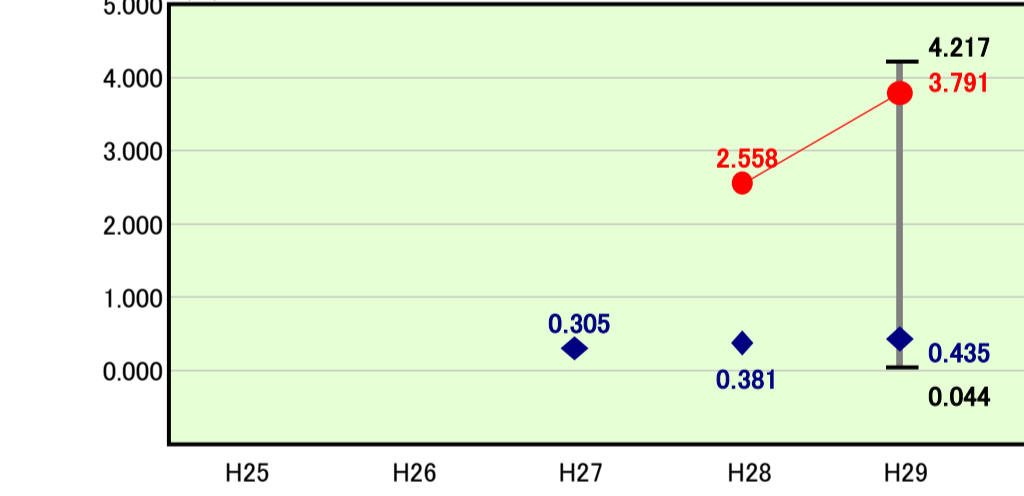
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
26/60 55.6 74.1



【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
2/59 0.063 0.120



【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
-/ 50.1 53.0



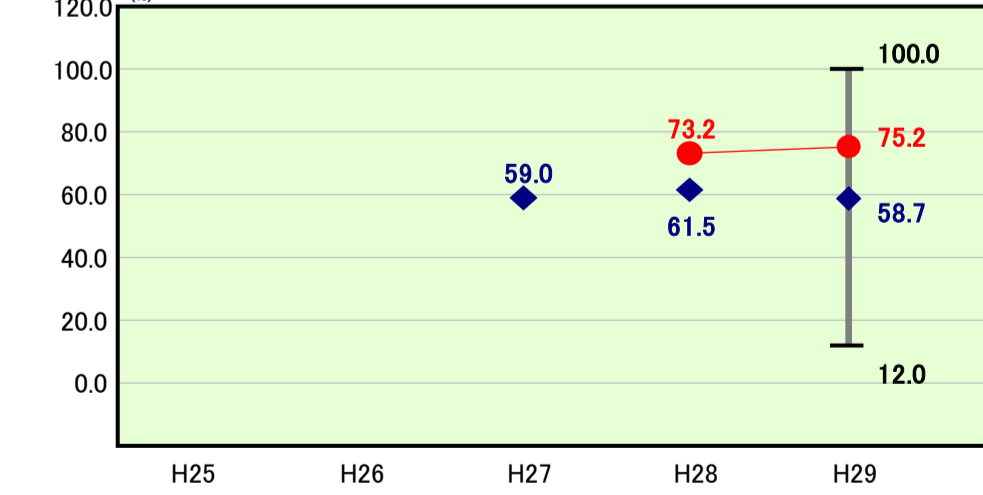
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
-/ 0.097 0.111



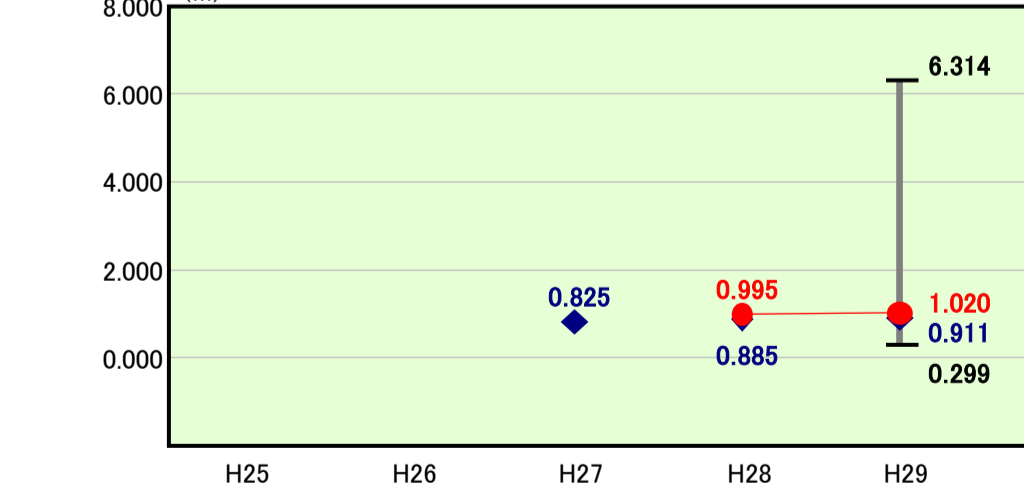
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
24/77 53.1 53.8



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
32/77 0.172 0.275



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、消防施設、庁舎である。一方、低くなっているのは一般廃棄物処理施設、福祉施設である。
 消防施設、庁舎については、個別施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）を令和2年度までに策定予定であり、当該計画に基づいて老朽化対策に取り組んでいくこととしている。